

ピープルズバンク

① 沖縄銀行

沖縄銀行

ディスクロージャー誌

2016

(資料編)

経営理念

地域密着・地域貢献

めざす銀行像

People's Bank～県民を一番愛し、一番愛される銀行～

ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

プロフィール (平成28年3月31日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号
設立	昭和31年6月21日
創業	昭和31年7月10日
資本金	227億25百万円
従業員数	1,099名
預金残高	1兆8,801億円
貸出金残高	1兆3,923億円
自己資本比率	10.88%



Contents

おきぎんのあゆみ	2
役員	3
本部組織図	4
従業員の状況	5
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
営業のご案内	12
リスク管理体制	23
コンプライアンス	26
内部統制システムの構築に関する基本方針	27
店舗一覧	29
ATMのご案内	30
手数料	34
資料編	36

おきぎんのあゆみ

1956
昭和31年

- 6月 比嘉良行、初代頭取に就任
設立登記完了(資本金3,000万B円)
- 7月 銀行業務取扱開始(創立記念日7月10日)

1958
昭和33年

- 9月 B円から米ドルへ通貨交換(布令第14号に基づく)
- 10月 外国為替業務取扱開始

1959
昭和34年

- 5月 信託業務取扱開始

1962
昭和37年

- 3月 山内康司、頭取に就任

1963
昭和38年

- 8月 三和相互銀行の営業を譲り受ける

1964
昭和39年

- 4月 東洋相互銀行を吸収合併

1965
昭和40年

- 4月 行是制定
- 12月 行章制定
本店増築落成

1968
昭和43年

- 5月 小波蔵政光、頭取に就任
- 7月 沖縄銀行労働組合結成

1971
昭和46年

- 10月 南陽相互銀行と合併
資本金239万7,500ドルとなる
通貨確認(ドルの差損保証)

1972
昭和47年

- 4月 瀬長浩、頭取に就任
- 5月 本土復帰、日本銀行と代理店契約
地方銀行協会会員になる
米ドルから日本円へ通貨交換

1974
昭和49年

- 9月 資本金16億5,000万円に増資

1976
昭和51年

- 4月 沖縄銀行健康保険組合発足、行員持株会発足
- 11月 事務センター竣工
- 12月 オンライン・システム移行開始(第一次オン)

1977
昭和52年

- 8月 沖縄本島内全店オンライン・システム移行終了
- 11月 宮古支店・八重山支店オンライン・システム移行終了

1979
昭和54年

- 2月 新全銀データ通信システム開始
- 4月 資本金25億円に増資

1980
昭和55年

- 5月 預金業務第2次総合オンライン・システム移行

1981
昭和56年

- 5月 融資業務第2次総合オンライン・システム移行

1983
昭和58年

- 4月 国債窓口販売開始
- 6月 久手堅憲次、頭取に就任
- 9月 新本店ビル竣工

1984
昭和59年

- 10月 資本金37億3,000万円(株式総数700万株)に増資

1985
昭和60年

- 2月 コルレス包括承認銀行の認可を取得
- 6月 ティーリング業務取扱開始
- 7月 外為業務オンライン・システム移行終了

1986
昭和61年

- 6月 フル・ティールグ業務開始
- 12月 東京オフショア市場参加認可
沖縄銀行厚生年金基金設立

1987
昭和62年

- 5月 海外金融先物市場参加認可
「沖縄銀行30年史」発行
- 10月 資本金54億3,000万円に増資(株式総数900万株)
東京証券取引所第二部・福岡証券取引所に上場

1988
昭和63年

- 4月 有価証券総合管理システム稼働

1989
平成元年

- 5月 第3次オンライン・システム稼働
- 8月 おきぎんふるさと振興基金創設
- 9月 東京証券取引所第一部に上場
- 11月 資本金95億2,500万円に増資(株式総数1,100万株)

1990
平成2年

- 2月 外国為替取扱店舗の包括承認許可を取得
- 6月 社債受託免許を取得
- 12月 新営業店システムの導入開始

1991
平成3年

- 7月 おきぎんふるさと振興基金助成開始
- 10月 外為オンライン・システム稼働

1992
平成4年

- 5月 第二事務センタービル完成

1993
平成5年

- 4月 新崎盛善、頭取に就任
- 7月 お客さま相談室設置

1994
平成6年

- 1月 信託代理業務取扱開始
- 3月 おきぎん文書管理センターオープン

1995
平成7年

- 5月 さわやかダイヤル(24時間無料健康相談サービス)の実施

1996
平成8年

- 7月 創立40周年を迎える

1997
平成9年

- 2月 ボランティア休暇制度を導入
- 3月 介護休業制度を導入

1998
平成10年

- 4月 第9次中期経営計画スタート
- 6月 仲吉朝信、頭取に就任
- 12月 投資信託の窓口販売開始

1999
平成11年

- 1月 郵貯とATM相互利用開始
- 8月 「Eye-Queシステム」導入

2000
平成12年

- 3月 第1回無担保転換社債発行
- 4月 第10次中期経営計画スタート

2001
平成13年

- 4月 損害保険の窓口販売業務開始
女性行員制服自由化
- 7月 新人事制度導入
おきぎんカトレアクラブを発足
- 9月 第三者割当増資完了
- 10月 エリア制度全店で導入
- 12月 おきぎんCR説明会の開催

2002
平成14年

- 4月 新世紀第1次中期経営計画スタート
- 6月 安里昌利、頭取に就任
- 10月 生命保険の窓口販売業務開始

2003
平成15年

- 1月 新営業店端末機「NABI」全店導入
- 8月 リレーションシップバンキング機能強化計画策定

2004
平成16年

- 1月 「株式会社おきぎん経済研究所」設立(4月業務スタート)
- 4月 「ビジネスローンセンター」開設
「新世紀第2次中期経営計画」スタート

2005
平成17年

- 4月 「新世紀第2次中期経営計画第2ステージ」スタート
- 5月 証券仲介業務取扱開始

2006
平成18年

- 3月 公募増資完了
- 7月 創立50周年を迎える

2007
平成19年

- 4月 「中期経営計画2007~2008」スタート
- 10月 美ら島支店開設

2008
平成20年

- 6月 社外取締役制度導入

2009
平成21年

- 4月 「中期経営計画2009~2010」スタート

2010
平成22年

- 6月 スtockオプション制度導入
- 10月 第1回おきぎん美ら島商談会の開催

2011
平成23年

- 4月 「中期経営計画2011~2012」スタート
- 6月 玉城義昭、頭取に就任

2013
平成25年

- 4月 「中期経営計画2013~2014」スタート

2014
平成26年

- 11月 「美ら島債権回収株式会社」設立

2015
平成27年

- 4月 第17次中期経営計画スタート

2016
平成28年

- 7月 創立60周年を迎える

役員



前列左から
取締役会長
安里 昌利

取締役頭取
玉城 義昭

後列左から
常務取締役
金城 善輝

専務取締役
伊計 衛

常務取締役
山城 正保

常務取締役
保久盛 長哲

取締役会長 (代表取締役)	あさと 昌利	まさとし
取締役頭取 (代表取締役)	たまき 玉城	よしあき 義昭
専務取締役 (代表取締役)	いけい 伊計	まもる 衛
常務取締役	やましる 山城	まさやす 正保
常務取締役	きんじょう 金城	よしてる 善輝
常務取締役	ほくもり 保久盛	ちようてつ 長哲

監査役	きんじょう 金城	ただし 唯士
監査役 (非常勤)	いしかわ 石川	よしお 芳男
監査役 (非常勤)	おおしろ 大城	たもつ 保
監査役 (非常勤)	もとなが 本永	ひろゆき 浩之

取締役 (証券国際部長)	なかもと 仲本	よしまさ 善政
取締役 (非常勤)	たみなと 田港	ひろかず 博和
取締役 (非常勤)	うちま 内間	やすひろ 康洋
取締役 (非常勤)	おおしろ 大城	ひろし 浩

平成28年7月1日現在

従業員の状況

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
従業員数（人）	男性	695	677	669	658	653	639	634
	女性	402	416	430	449	447	452	465
	全体	1,097	1,093	1,099	1,107	1,100	1,091	1,099
平均年齢	男性	41歳1カ月	41歳2カ月	41歳5カ月	41歳4カ月	41歳4カ月	41歳0カ月	41歳0カ月
	女性	35歳9カ月	35歳11カ月	36歳0カ月	35歳10カ月	36歳1カ月	36歳3カ月	36歳2カ月
	全体	39歳2カ月	39歳2カ月	39歳4カ月	39歳1カ月	39歳2カ月	39歳0カ月	38歳11カ月
平均勤続年数	男性	17年6カ月	17年6カ月	17年9カ月	17年7カ月	17年7カ月	17年4カ月	17年3カ月
	女性	14年1カ月	14年1カ月	13年11カ月	13年9カ月	14年0カ月	13年11カ月	13年11カ月
	全体	16年3カ月	16年2カ月	16年3カ月	16年1カ月	16年2カ月	15年11カ月	15年10カ月
平均給与月額（円）	男性	402,532	413,286	418,583	416,265	423,220	410,311	404,741
	女性	229,906	240,228	242,239	243,071	249,915	249,923	250,663
	全体	339,272	347,419	349,586	346,017	352,795	343,863	339,549
嘱託員及び臨時従業員（人）		479	498	484	506	538	471	509

[注] 1. 平均給与は3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

2. 嘱託員及び臨時従業員は当行の所定労働時間に換算して算出しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

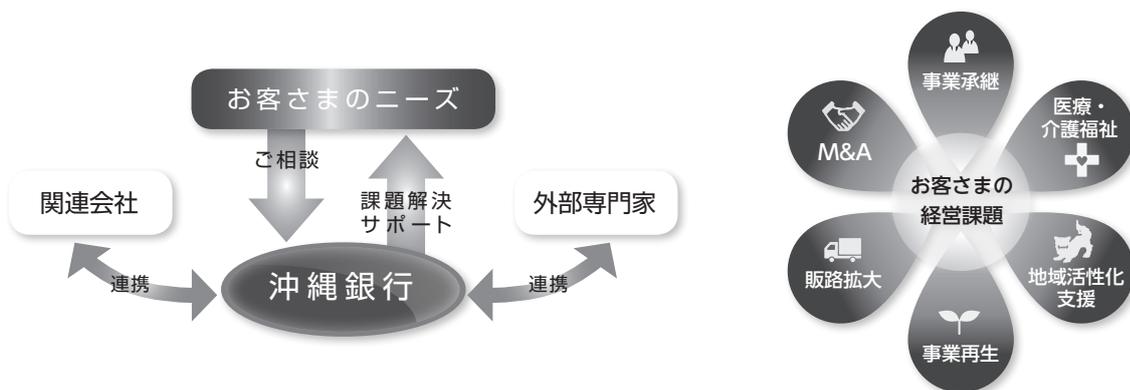
当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援につい

て迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成

長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者の課題解決、経営支援を図っています。

■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性化に関するプロジェクトに対し情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

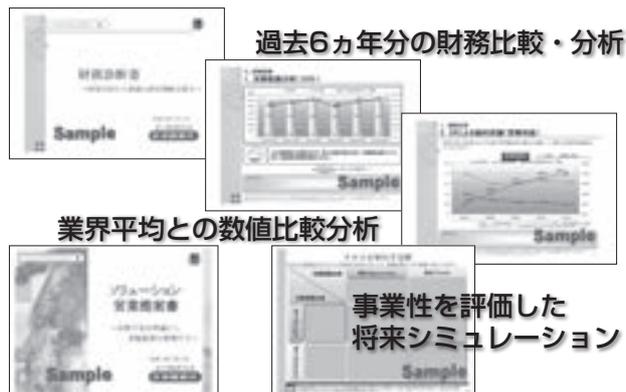
中小企業の経営支援に関する取組状況

事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

当行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には当行の経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財

務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。また、お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

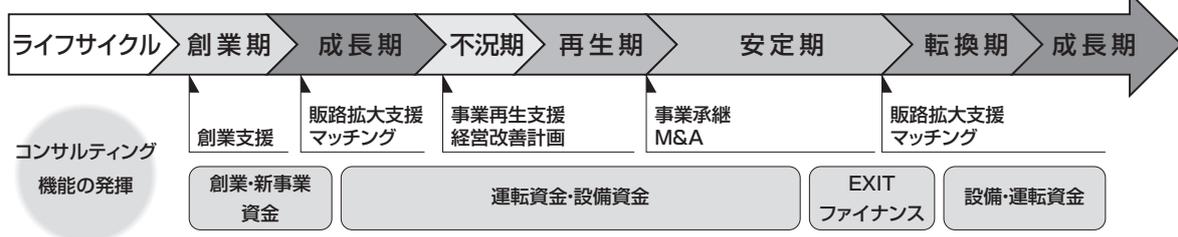


平成24年2月導入から平成28年5月まで「財務診断書」はのべ2,401先、「リレーションシップ提案書」はのべ2,080先の企業へ配布しております。

帳票名	のべ先数
財務診断書	2,401先
リレーションシップ提案書	2,080先

お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



■ 創業支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

(主な取組)

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

(中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業)

地域プラットホームの構成機関と連携を強化し、新規事業・創業・経営支援を行っております。

■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

(ビジネスマッチング)

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

(海外展開支援)

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、各機関と海外ビジネス支援に関する業務提携を実施し、お客さまへ提供しております。

■ 事業再生支援・経営改善計画支援

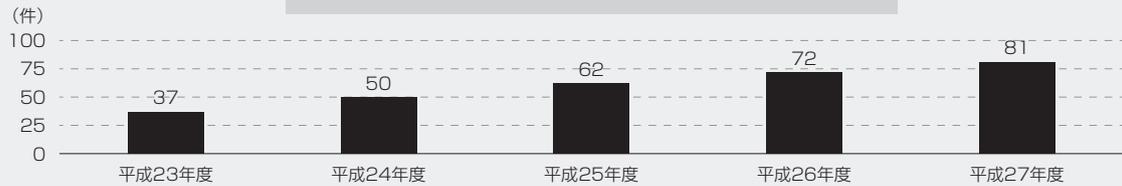
当行は、お客さまの経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

(沖縄県中小企業再生支援協議会の積極活用)

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

平成27年度上期に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は5件、累計で77件となっています。

沖縄県中小企業再生支援協議会の活用件数累計



(経営改善支援センターの積極的活用)

平成25年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

当行では、同センターを積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、平成27年度上期での当行の活用実績は23件、累計で111件となっています。

経営改善支援センター活用件数累計



(外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

(おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、平成25年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱について周知を図っています。

同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるよう促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

(事業承継コンサルティングサービス)

中小企業では、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。当行は、事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っております。

(M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。当行の「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クロージングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在による事業者をサポートすることで、雇用の確保および地域産業の継続発展に寄与しております。

行員の育成に関する取組状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、目利き能力、ソリューション提案力の向上を図る為に監査法人等の外部専門家を招いての「経営支援研修」や営業店の個別企業を題材に実態把握手法・経営改善への道筋を学習する「出張勉強会」を行っています。

また、より専門的なコンサルティング能力の

向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。当行の中小企業診断士の資格保有者は35名(平成28年5月末現在)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、当行の医療福祉経営士は36名(平成28年5月末現在)となっています。

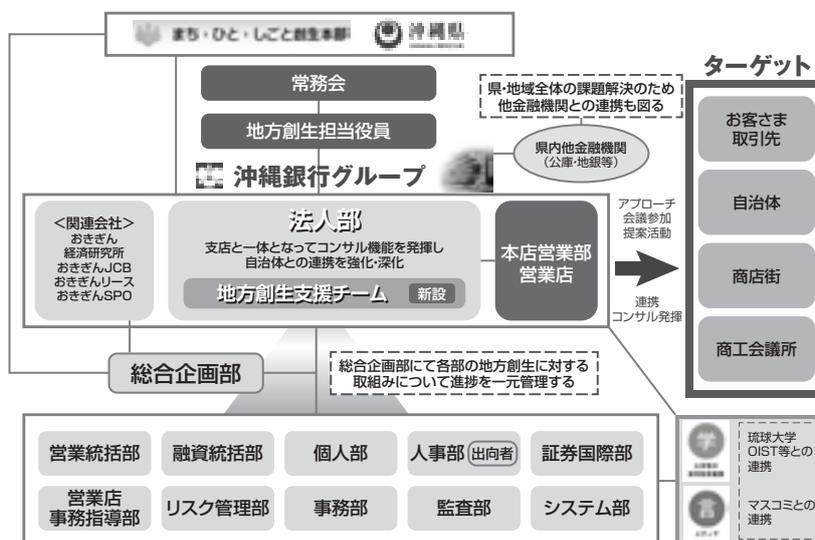
中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、当行のM&Aシニアエキスパート保有者は58名(平成28年5月末現在)で全国の地方銀行で有資格者数は全国一となっております。

地方創生に関する取組状況

当行の地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、当行のコンサルティング機能を発揮し、本部・営業店・グループ会社一体となって具体的な成果を目指

します。また、地方創生に対する取組みをこれまでのCSR(社会的責任)的な捉え方ではなく、金融機関の経営管理の一環としての位置づけをすることで、組織的な態勢構築を図っていきます。

【取組態勢】



【取組状況】

I 地方版総合戦略の策定の協力

第1ステップ

- ・ 各自治体へのヒアリング
※アタックリスト作成、アプローチ先選定、自治体毎の担当配置、スケジューリング、アポイント
※営業店との連携体制構築（例）各営業店長に対して地方創生地域リーダー任命
※各自治体へ法人部と営業店（支店長or担当者）のペア外交、もしくは営業店の単独外交
- ・ 各自治体が開催する戦略策定委員会への参加を通じた戦略策定支援

策定支援後

II 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力

第2ステップ

- ・ 各地域の特色を活かしたコンサル機能を発揮し具体的な成果を目指す
事業承継・M&A、ビジネスマッチング、沖縄大交易会、ファンド活用、
外貨自動両替機、セブン銀行提携（海外カード）、海外ビジネス支援、公的
助成金公募支援、産学官金連携、クラウドファンディング



大交易会：個別商談会場
（宜野湾市立体育館）

経営者保証に関するガイドラインの取組状況

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、および「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン（以

下、ガイドライン）に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下、経営者保証）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

（平成25年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表）

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

	平成28年3月期
新規に無保証で融資した件数*	1,611件
保証契約を変更・解除した件数	129件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	7件

*新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

お客さまのニーズにお応えします。

預金業務

お金を貯める目的は人によってさまざまです。将来のマイホーム資金、お子さまの教育費、セカンドライフの生活費……。いずれにしても、人生の大きな目的を実現するための大切な資金といえます。当行では、お客さまの資産運用のお手伝いとして、さまざまな預金商品をご用意しております。目的や期間に応じて預け入れできる「スーパー定期」、5年ものスーパー定期に一定の有利な金利と預け入れ6カ月経過後の

一部解約機能の付いた「すぐれもの21」、半年ごとに金利を見直す「変動金利定期預金」、まとまった資金の運用に最適な「大口定期預金」など、多くのお客さまにご利用いただいております。

今後とも、お客さまがご利用しやすい店舗や、気軽にご相談できる窓口づくりに取り組み、地域の皆さまの利便性向上を念頭に置いたサービス・商品の提供を心がけてまいります。

預金商品

(平成28年4月1日現在)

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金をセットし、「貯める」、「使う」、「借りる」の3つの機能を備え、家計口座として最適です。 総合口座定期預金額の90%以内、最高500万円までいつでも自動的にご融資いたします。	普通預金 いつでも出し入れ自由	1円以上
		定期預金 1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年(自動継続)	1万円以上
		自動融資(当座貸越)の利率は担保定期預金利率に0.5%上乘せして計算されます。	
翼総合口座	総合口座に積立式定期預金をセットし、1冊で4つの機能を備えたより便利な商品です。	積立式定期預金 制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上
普通預金	サイフがわりに使える手軽な預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金 「safety bag」 ※預金保険制度により全額保護の対象となる決済用預金に該当します。	お客さまからのお申し出により新規口座開設・現在ご利用の普通預金からの切替が可能です。また、本預金から普通預金への切替も可能です。現在ご利用の普通預金から切替されても口座番号の変更はございませんので、給与振込・年金振込や自動振替の変更手続きは不要ですし、現在ご利用中のキャッシュカードがそのままご使用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
新型貯蓄預金	日々のお預け入れ残高に応じて6段階の金利が適用されます。 普通預金との間でスウィング(振替)サービスをご利用になればさらに便利です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
当座預金	支払に小切手等を使用する商用向きの預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間で運用するのに最適です。引き出しは2日前にご通知ください。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税に備えていただく専用の預金でお利息は原則非課税となります。	お預け入れはいつでも、引き出しは原則として納税時のみ	1円以上

預金商品

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
スーパー定期	市場金利に応じた金利でお預かりいたします。	1カ月以上5年以内	1円以上
スーパー年金定期 「カフー(果報)」	当行で国民年金、厚生年金、共済組合年金の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
おきぎん福祉定期	当行で障害年金、福祉手当等の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
ATM定期	ATMで通帳式の定期預金をお預けいただけます。スーパー定期、新型期日指定定期、変動金利定期が対象で、一定の条件を満たすと有利な金利がご利用いただけます。	対象預金の預入期間	現金(※枚数は100枚までの取扱いとなります) 1千円以上 100万円以下 キャッシュカード 1千円以上 1,000万円未満
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に最適な預金です。	1カ月以上5年以内	1,000万円以上
一部解約機能付定期 「すぐれもの21」	スーパー定期3年・5年ものを有利な金利で運用し、さらに6カ月の据え置き後は必要なときに一部解約ができます。	3年・5年	1円以上
新型定期預金 「未来カナイ」	中途解約時の利息を低く抑えることで好金利を実現した新タイプの定期預金です。お預け入れ期間は3年または5年からお選びいただけます。	3年・5年	10万円以上
新型期日指定定期 預金	1年据え置き後は1カ月前に通知いただければ満期日が指定でき、元金の一部引き出しもできます。	3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに金利を見直し、金利情勢に応じた運用をする預金です。(個人の3年もの場合は、半年複利で資金運用ができます。)	1年以上3年以内	1円以上
株主優待定期預金	基準日(毎年3月末及び9月末)時点で当行株式100株以上を保有する株主様(個人及び法人)を対象に有利な金利でご提供しております。	スーパー定期 1年もの	10万円以上 300万円以内 (株主ご本人さま1回限り)
積立式定期預金「あゆみ」	生活のペースにあわせて積立てができ、積立てた金額をひとつにまとめて運用できます。	制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上

営業のご案内

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
積立定期預金	目標にあわせて計画的に蓄えたい方へ便利な積立です。	6カ月～5年	1円以上
フォ ト 通 帳	積立式定期「結い」	制限なし	5,000円以上
	通帳式定期「HAPPY Photo」	作成する定期の期間	5万円以上
財 形 預 金	一般財産形成預金	毎月の給料やボーナスからの天引きですから、ムリなく貯蓄ができます。積立て開始後1年が経過すれば、一部引出しもできます。	3年以上 給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
	財産形成年金預金	豊かなシルバーライフのための資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内)受取は満60歳に達した日以降3カ月ごと。	積立期間 5年以上 受取期間 5年以上 20年以内 給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
	財産形成住宅預金	住宅の取得や増改築の資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内)	5年以上 但し、住宅取得の際は5年未満でも引き出し可能。 給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
金銭信託「ゆとり」	まとまった資金をお預け入れいただき大きく増やす「証書式」と目標にあわせて積立てる「追加式」があります。また半年複利で有利に運用いただけます。	1年以上(証書式のみ) 2年以上 5年以上	5,000円以上
教育資金贈与信託「みらい応援」	平成26年1月6日から平成31年3月31日(土・日・祝日の場合は前営業日)までに、祖父母さま等からお孫さま等(29歳以下の方に限ります)への教育資金の贈与について、お孫さま等1人につき1,500万円を限度として贈与税が非課税になります。 (「教育資金」として払い出す金額のうち、学校等以外に払い出す金額の上限は500万円です。) ※「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応した商品です。	1年以上 お孫さま等の30歳 誕生日前日まで	5,000円以上 1,500万円以内 (お孫さま等1人あたり)
外 貨 預 金	外貨普通預金	外貨と円貨を交換してお預け入れまたは払い出しを行う外貨建の預金です。 お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル	いつでも出し入れ自由 1通貨単位
	外貨通知預金「外貨名人」	お預け入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 お取扱通貨：米ドルのみ	据置期間(7日)経過後、いつでも解約可能 100通貨単位
	自動継続外貨定期預金	お預け入れ金額、期間に応じ、預金金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。満期日に自動継続しますので、書替時のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル	1カ月・3カ月・6カ月・1年の4種類 100通貨単位

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

融資業務

県経済の発展、そして事業を営む皆さまのご繁栄のために当行では運転資金や設備資金など、お客さまのニーズに応じて積極的にご融資いたしております。中小企業・個人事業主の皆さまへのご支援として、沖縄県信用保証協会提携の「ステップアップ」、TKC提携の「TKC戦略経営者ローン」など各種ビジネスローンをご用意しております。

また、個人の皆さまには、快適な住まいづくりを応援する「住実プラン」をはじめ、就職、結婚、就学などさまざまなライフイベントに対応

できるよう9種類の目的に合わせたパッケージ商品「ローン市場」をご用意いたしております。

また、土・日もご利用できる個人ローン専門店「ローンFPステーション」(県内8拠点)の拡充や、FAX・インターネット・携帯電話をご利用いただき、ローンの申し込みができる「ローン仮審査申込」など利便性の向上に努め、お客さまの豊かな暮らしの実現をお手伝いしております。さらに、地域金融機関として、地域開発プロジェクトなどに関する県及び市町村からの資金需要につきましても積極的に応えしております。

融資商品

(平成28年4月1日現在)

種類	お使いみち	融資金額	融資期間	
住 実 プ ラ ン	金利選択型住宅ローン	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ●変動金利(年2回見直し)か、固定金利を選択	100万円～1億円	3年～40年
	オール電化住宅ローン	●オール電化住宅及び環境配慮型住宅物件取得資金	100万円～1億円	3年～40年
	セカンドハウスローン	●居住宅以外の住宅物件の取得資金	100万円～1億円	3年～40年
	ファミリーハウスローン	●家族が居住する住宅取得資金	100万円～1億円	3年～40年
	親子二世帯住宅ローン	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ※親子連帯債務者	100万円～1億円	3年～40年
	女性向け住宅ローン(ラ・プラ)	●働く女性を対象とした特典満載な住宅ローン ※女性限定	100万円～1億円	3年～40年
	美ら島移住ローン	●県内移住のための住宅新築・購入・増改築資金	100万円～1億円	3年～40年
	住宅借換ローン	●現在お借入中の住宅資金の借換資金	50万円～1,000万円	1年～15年
	新型住宅リフォームローン	●住宅増改築から排水管修繕等に至る住宅リフォーム資金全般 ●省エネ、環境保全、介護全般に係るリフォーム資金	50万円～500万円	1年～15年
フラット35(機構買取型)	●住宅の新築、購入、中古住宅の購入資金(固定金利)	100万円～8,000万円	15年～35年	
豊 か な 暮 ら し に	給振・財形ローン		10万円～200万円	6カ月～7年
	タイムリーローン		10万円～300万円	6カ月～7年
	チェック(フリーローン)		10万円～200万円	1年～10年
	チェック(カードローン)	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～200万円	1年ごとの自動更新
	プラスワン	※カトリアカードローンセレクト(住宅ローン利用者専用)	30万円	3年ごとの自動更新
	カトリアカードローン		10万円・20万円・30万円・50万円・100万円・200万円・300万円	3年ごとの自動更新
	ゴールドカードローン		100万円～1,500万円	3年ごとの自動更新
	公務員ローン		10万円～500万円	1年～10年以内
	枠々公務員ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	3年ごとの自動更新
	職域社員ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～500万円	6カ月～7年以内
	枠々職域社員ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	3年ごとの自動更新
	マイプランローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	6カ月～10年
	おきぎんニューフェイスローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～50万円	1年～5年以内
	軍用地ローン	●自由	2億円以内	25年以内
おきぎん枠々軍用地ローン	●自由	100万円～5,000万円	3年ごとの自動更新	

営業のご案内

	種 類	お使いみち	融資金額	融資期間	
目的に 合わせて	マイカーローン	●自動車・バイクの購入資金、修理費用・ 免許取得費用等	10万円～300万円	6カ月～10年	
	ブライダルローン	●結婚式場費用 ●新婚旅行費用 ●結婚指輪購入資金 ●結納資金 ●そのほか結婚関連資金			
	メモリアルローン	●墓地・墓石・仏壇購入資金 ●葬式費用			
	ローン市場	メディカルローン	●出産費用、歯の矯正費用 ●医療費全般	10万円～100万円	6カ月～5年
	パソコンローン	●パソコン・ワープロ、周辺機器等の購入資金 ●パソコン・ワープロ講座の受講資金及び資格取得 費用等			
	資格・カルチャーローン	●書籍・英会話教材・楽器購入資金 ●資格取得費用等			
	トラベルローン	●海外・国内旅行資金 ●お子さまの部活動での遠征費用			
	引越・リビングローン	●家具・家電購入資金 ●敷金、礼金等 ●引越費用			
寿ローン	●「古希祝」、「米寿」等各種お祝い資金 ●結婚記念指輪の購入費用				
	教育ローン	●教育関連費用全般	10万円～300万円	12年以内 (最長4年間の元金据置可能)	
	様々な教育ローン	●教育関連費用全般	(無担保型) 10万円～500万円 (有担保型) 10万円～1,000万円	(無担保型) 当座貸越期間：6カ月～6年6カ月 証書貸付期間：10年以内 合計(最大)：16年6カ月 (有担保型) 当座貸越期間：6カ月～6年6カ月 証書貸付期間：15年以内 合計(最大)：21年6カ月	
	介護ローン	●介護・看護用具購入費用 ●介護に関わる改築・改修費用	10万円～300万円	6カ月～10年	
	マンション共用部分 リフォームローン	●大規模修繕、補修・改修工事及び費用 ●災害による補修、耐震工事など	100万円～3,000万円	10年以内	
事業性 ローンとして	県信保提携ビジネスローン 「即銭カ7」	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～1,000万円	1カ月以上10年以内 但し、手形貸付は1年以内	
	事業者カードローン 「バイタリティ」300&500	●運転資金	当座貸越 300万円・500万円	2年ごとの自動更新	
	県信保提携ビジネスローン 「ステップ・アップ8000」	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～8,000万円	1カ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内	
	ドクターズローン	●運転資金 ●設備資金(開業・設備のリフォーム・機器買換など)	運転資金100万円～1億円 設備資金100万円～3億円	運転資金1年以上10年以内 設備資金1年以上20年以内	
	シンセン	●事業資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	100万円～1,000万円	1カ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内	
	TKC戦略経営者ローン	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く) ●借換資金	(手形貸付)100万円～5,000万円 (証書貸付)100万円～5,000万円 (当座貸越)100万円～1,000万円 ※上記合計5,000万円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)10年以内 (当座貸越)2年ごとの自動更新	
	TKC会員税理士 顧問事業者融資制度	●運転資金 ●設備資金 ●財務改善資金 ●創業資金	100万円～2億8,000万円	運転資金7年以内 設備資金20年以内 財務改善資金10年以内 創業資金：運転・設備 資金の別で判定	
	事業者カードローン	●事業資金	100万円～2,000万円	1年又は2年	
	個人業者ローン 「フォローアップ」	●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	10万円～300万円	6カ月～7年以内	
	アパートローン	●アパートの新築・増改築・中古アパートの購入等	2億円以内	35年以内	
	介護ビジネスローン	●介護サービスの提供に必要な運転・設備資金	運転資金2,000万円以内 設備資金5,000万円以内	運転資金5年以内 設備資金10年以内	
	大型事業ローン	●事業資金	100万円～2億8,000万円	1年又は2年	
大型事業者ローン「Let's」(担保型)	●運転資金	100万円～3,000万円	1年		
事業承継ローン	●運転資金(代表者変更など臨時的なもの) ●設備資金(株式や事業用資産の購入資金) ●株式や事業用資産にかかる相続税等の納税資金 ●代表者変更に伴う借換え資金	100万円以上1億円以内	運転資金1年以上5年以内 設備資金1年以上10年以内 納税資金1年以上10年以内		
ニュービジネス企業育成資金	●研究開発資金 ●事業展開資金 ●公開準備資金	1億円以内	運転資金7年以内 設備資金15年以内 信用貸付5年以内		

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

代理業務

日本銀行の代理店として国庫金の受払い、国税等の収入、国債元利金の支払いのほか、地方公共団体の指定金融機関として、公金の受払い事務を取扱っております。また、事業資金等に

ご利用いただくために各種代理貸付業務をお取り扱いしております。

(●沖縄振興開発金融公庫、●勤労者退職金共済機構、●福祉医療機構、●その他)

代理貸付

(平成28年5月18日現在)

種類	お使いみち	融資の限度	融資期間	融資利率
住まじゅうに 公庫住宅資金	1. マイホーム新築・建売住宅購入融資	自分で所有及び居住するための住宅を建設または購入する方 ●住宅融資1,780万円以内 ●土地融資440万円以内 (住宅融資額は床面積、土地融資は敷地面積、地域により異なる)	35年以内 (年齢によって異なります)	基準金利適用住宅 1.06% ※基準金利適用住宅とは ・バリアフリー+耐久性タイプ ・省エネルギータイプ+耐久性タイプ のいずれかの住宅です
	2. マンション購入融資			
	3. リフォーム融資	政策誘導型リフォーム工事の種類 1. 長期耐用改修工事 2. 長寿社会対応住宅工事 3. 環境共生住宅工事 (検査機関による検査必要) ●増改築1,060万円以内 ●修繕等工事 250万円、530万円(政策誘導型、その他の場合によって異なる)	20年以内 (年齢によって異なります)	政策誘導型リフォーム 1.09% 上記以外のリフォーム 1.19%
	4. 住まいひろがり特別融資「親族居住型」	「親族居住型」は親または子のために住宅を取得するためのもの ●1～3までの各融資に準じます	35年以内 (年齢によって異なります)	基準金利適用住宅 1.61%
	5. 財形住宅融資	新築、建売住宅購入、マンション購入、中古住宅、中古マンションの購入、増改築、修繕、模様替え ●財形貯蓄残高の10倍まで (上限4,000万円)	新築35年以内 中古35年以内 (構造によって異なります) リフォーム20年以内(年齢によって異なります)	変動金利(5年固定) / 0.84% ※中小企業勤労者への特例措置(当初5年間) 0.64% ※子等を扶養する勤労者への特例措置(当初5年間) 0.64%
教育に	教育資金	お子さまの高校、大学の入学金・授業料などに ●進学者1人当たり350万円 ※海外留学資金450万円	15年以内	1.90%
事業発展に	中小企業資金	●対象事業費の範囲かつ特定資金12,000万円	10年以内 15年以内	1.00% 1.00%
	生業資金	●対象事業費の範囲かつ基本資金2,400万円	10年以内 15年以内	1.55% 1.55%
	生活衛生資金	●一般貸付7,200万円 ●振興事業貸付7,200万円		

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

証券業務

金融の自由化・国際化ならびに証券化が急速に進むなか、資金運用の気運が高まり、お客さまのニーズもますます多様化・高度化しております。こうした変化の進展に伴い、当行では、

国債や投資信託の窓口販売など、証券業務の拡充に積極的に取り組み、お客さまのニーズに適切・迅速にお応えできるよう総合金融サービスの充実に努めております。

種 類	内 容
公共債の窓口販売	下記の公共債の窓口販売をお取扱しております。
長期・中期利付国債	期間10年の長期国債と期間2年、5年の中期国債の3種類で㊦、㊧がご利用になれます。申込単位は5万円です。
個人向け国債(変動・10年)	期間10年の国債で㊦、㊧がご利用になれます。半年ごと見直しの変動金利で下限金利は0.050%です。申込単位は1万円です。
個人向け国債(固定・3年)(固定・5年)	期間3年または5年の国債で㊦、㊧がご利用になれます。固定金利で下限金利は0.050%です。申込単位は1万円です。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の販売をお取扱しております。公共債の種類、保護預かり制度、㊦、㊧がご利用になれる点は、窓口販売と同じです。

証券投資信託の窓口販売

(平成28年5月23日現在)

取扱商品	運用会社	商品分類
ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	REIT
ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)	野村アセットマネジメント(株)	
ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)(1年決算型)	日興アセットマネジメント(株)	国内/海外債券型
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント(株)	
スマート・アロケーション・Dガード	大和証券投資信託委託(株)	国内/海外バランス型
GW7つの卵	日興アセットマネジメント(株)	
フランクリン・テンプレトン米国政府証券ファンド(愛称:メイフラワー号)	フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ(株)	海外バランス型
三菱UFJ米国債券インカムオープン(愛称:夢咲月)	三菱UFJ国際投信(株)	
パインブリッジ新成長国債債券プラス(愛称:ブルーオーシャン)	パインブリッジ・インベストメンツ(株)	
DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)(愛称:ハッピークローバー)	DIAMアセットマネジメント(株)	
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)(愛称:杏の実)/(年1回決算型)(愛称:杏の実(年1回決算型))	大和証券投資信託委託(株)	
ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	
ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	
エマージング・ソプリン・オープン(毎月決算型)/(毎月決算型)為替ヘッジあり	三菱UFJ国際投信(株)	
DWSグローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)	ドイチェ・アセット・マネジメント(株)	
高利回り社債オープン・為替ヘッジ(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	
高利回り社債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	国内株式型
パインブリッジ米国優先証券ファンド(愛称:ラストリゾート)	パインブリッジ・インベストメンツ(株)	
バリュー・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)/(年1回決算型)(愛称:みらいの港)	三菱UFJ国際投信(株)	
ストックインデックスファンド225	大和証券投資信託委託(株)	
インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント(株)	
三菱UFJ国内株式ファンド(愛称:夢列島100)	三菱UFJ国際投信(株)	
ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)	大和証券投資信託委託(株)	
JPM中小型株・アクティブ・オープン	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
フィデリティ・ジャパン・オープン	フィデリティ投信(株)	
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友アセットマネジメント(株)	
インデックスファンドJPX日経400	日興アセットマネジメント(株)	海外株式型
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)/(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド(愛称:アジアの風)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
欧州連続増配成長株オープン	岡三アセットマネジメント(株)	国内/海外株式型
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)(1年決算型)	ピクテ投信投資顧問(株)	
ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問(株)	
グローバル・アロケーション・オープンBコース(年4回決算型/為替ヘッジなし)Dコース(年4回決算型/限定為替ヘッジ)	新光投信(株)	

※詳しくは、最寄りの当行本店にお問い合わせください。

国際業務

国際化の進展とともに、お客さまのご要望も年々多様化しております。当行は、豊富な経験と実績に基づいて、貿易等海外取引のお手伝い・ご相談、外国向けの送金や海外旅行等に向けた外国通貨の両替等のほか、外貨預金、そのほか各種外国為替情報の提供など、海外取引に関するあらゆる

サービスをご用意いたしております。特に自動継続外貨定期預金及び外貨通知預金「外貨名人」は、為替手数料を優遇しており、大変ご好評をいただいております。今後ともお客さまのニーズにお応えできるような商品・サービスの提供に努め、国際業務の機能拡充に努めてまいります。

種類	内容
貿易	輸出 輸出信用状の接受・通知、輸出手形・外貨小切手の(買取)・(取立)等をお取扱いしております。 輸入 輸入信用状発行、輸入取立手形の決済、貿易送金等をお取扱いしております。 定期的な信用状の開設の際には、依頼書作成サービス(リピートサービス)をご利用ください。
貿易金融	輸出・輸入に係る金融を行います。
海外送金	電信送金をお取扱いしております。 電信送金での定期的なお支払いには依頼書作成サービス(リピートサービス)をご利用ください。
先物為替予約	将来の為替相場に対して予約を組みます。
両替	現金(CASH) 米ドルを中心に、円との両替サービスを行っております。 11通貨に対応する(外貨現金から円現金両替専用)多通貨外貨両替機を県内商業施設等に設置しております。
外貨預金	外貨普通預金 外貨と円貨を交換してお預入れ、または払い出しを行う外貨建の預金です。 お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル
	外貨通知預金「外貨名人」 お預入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 お取扱通貨：米ドルのみ
	自動継続外貨定期預金 お預入れ金額・期間に応じ、預金金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 満期日に自動継続しますので、書替のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

保険業務

長らく超低金利時代における資産運用ニーズの高まりに加え、火災・天災・盗難など不動産の保全に対するリスクへの認識が高まっています。こうしたなか、金融の自由化が進展し、平成19年12月22日には、銀行の保険販売が全面解禁され、銀行窓口で生命保険と損害保険のあらゆる商品の

取扱いが可能となりました。当行では、お住まいの不動産の保全に加え、保障を兼ね備えた将来的な資産運用、あるいは資産運用の分散として、保険商品の活用も含めた総合的なファイナンシャルサービスの提供を積極的に行ってまいります。

保険商品

種類	商品	概要
火災保険	トータルアシスト 住まいの保険	当行の住宅ローンをご利用されるお客さまが加入できる火災保険で、団体扱い契約による保険料の割引があります。 保険の対象(建物・家財等)に火災、落雷、破裂・爆発、風災、雷災、雪災、水災、盗難等の事故、また左記以外の偶然な事故による破損等、が起こったときに保険申込の内容により損害保険金をお支払いします。
	THE すまいの保険	
	GKすまいの保険	
	DAY-GOすまいの保険	
個人年金保険(定額)	マイドリーム プラス	金利情勢に応じて積立利率を定め、積立利率にもとづき積立金を増加させる仕組みの定額の個人年金保険です。(災害)死亡給付金額や将来受け取る年金額が最低保証されています。
	三大陸	米ドル・ユーロ・豪ドル・円で運用する定額の個人年金保険です。3つのプラン(基本・ターゲット設定・定期引出)から運用を選択でき、ご契約時に確定した利率が積立利率保証期間を通じて適用されます。
	みらい、そだてる	米ドル・豪ドル・ユーロ・ニュージーランドドルおよび円での運用ができる、通貨選択型の定額年金保険です。2つのコース(積立(ターゲット)・定期支払)から運用を選択でき、ご契約時に確定した利率が積立利率保証期間を通じて適用されます。
個人年金保険(変額)	プレミアタッチ3	運用期間満了時(10年)の年金原資額が、基本保険金額(一時払保険料相当額)の100%が最低保証されている変額の個人年金保険です。ご契約日から1年経過後に解約返戻金額が指定した目標値以上となった場合に、自動的に運用成果を確保し受け取ることができます。
	プレミアステップ・グローバル2	基本保険金額に対する積立金額の割合が110%以上、5%ごとの率に到達すると、最低受取保証額がステップアップする変額の個人年金保険です。年金原資額と死亡給付金額に100%の最低保証があります。
	プレミアジャンプ・年金(外貨建)	一時払保険料を「定額部分」と積極的に収益の獲得をめざして運用する「変動部分」に分け、運用期間満了時には、「定額部分」のみで一時払保険料の100%を米ドル建、100%または110%を豪ドル建で最低保証する変額の個人年金保険です。契約時に設定した円換算の目標値[105%または110%~200%(10%きざみ)]に到達した場合、自動的に運用成果を確保します。
平準払個人年金保険	たのしみ未来/たのしみ未来(学資積立プラン)	将来の受取額が円建てでご契約時に確定する個人年金保険です。また、据置期間中の解約返戻金は払込保険料総額を上回ります。最短10年間で保険料の払い込みを完了し、学資を計画的に準備できます。
一時払終身保険(定額)	夢のかたちプラス	健康状態の告知なしでお申し込みができる一時払終身保険です。ご契約後15年目までの解約戻戻金額・死亡保険金額は契約時に確定します。また、ご契約後15年間は、基本保険金額に対して一定の割合で死亡保険金額が増加します。
	ロングドリーム GOLD	健康状態の告知なしでお申し込みができる、米ドルで運用する一時払終身保険です。ご契約後10年間は積立利率が保証され、10年ごとに積立利率は更改されます。
	ふるはーと Sアドバンス	契約当初からの大きな保障を特徴とする予定利率変動型一時払終身保険です。ご契約当初20年間の死亡・高度障害保険金額、解約返戻金額は円建てでご契約時に確定します。
	ふるはーと Wステップ	保障と貯蓄のバランスを特徴とする予定利率変動型一時払終身保険です。ご契約当初20年間の死亡保険金額・解約返戻金額は円建てでご契約時に確定します。

種類	商品	概要
一時払 終身保険 (定額)	ビーウィズユー	円または米ドルまたは豪ドルで運用する一時払終身保険で、ご契約当初から一時払保険料よりも高い保障があります。円・米ドルは15年ごと、豪ドルは10年ごとに積立利率に応じて増加保険金額が加算されます。
	南の美ら花 ～サニーガーデンEX～	契約後の1年後から定期支払金を受け取ることができます。また、万一の場合の死亡保険金は、運用通貨建て一時払保険料相当額が最低保証されています。運用通貨は米ドル・豪ドルの2つの外貨から選択し、受取通貨は運用通貨または円から選択できます。
	しあわせ、ずっと	米ドル・ユーロ・豪ドルの外貨建て運用の終身保険に、円建てで運用資産を自動確保する「円建て資産自動確保」機能を組み合わせた一時払終身保険です。
	しあわせ、ずっとNZ (27.10月より)	NZドルの外貨建て運用の終身保険に、円建てで運用資産を自動確保する「円建て資産自動確保」機能を組み合わせた一時払終身保険です。
	たのしみ、ずっと	海外の好金利(米ドル、豪ドル、ユーロ)を利用して運用する外貨建ての終身保険です。毎年1回、10年間、定期支払金を受取ることができます。10年後には定期支払金の受取り継続、または、死亡保障を充実させることができます。死亡保険金額は一時払保険料(契約通貨)相当額を最低保証しています。
一時払 終身保険 (変額)	プレミアジャンプ・ 終身(円建) (27.6月より)	一時払保険料を積極的に収益の獲得をめざして運用する「変額部分」と、積立利率で確実に増やす「定額部分」に分けて運用します。105%または110～200% (10%きざみ)の範囲内で目標値を設定し自動的に運用成果を確保します。
	えがお、ひろがる (27.7月より)	外貨と特別勘定の運用によりインフレヘッジの効果が期待できる変額終身保険です。105%～200%の範囲で目標値を設定することで、目標達成の判定期間中に解約返戻金の円換算額が目標以上になった場合、自動的に円建終身保険へ移行して円資産を確保し、最低移行原資金額として基本保険金額の100%～115%を保証します。
平準払 終身保険	WAYS(ウェイズ)	将来のニーズに合わせて、死亡保障を年金、介護年金、医療保障に変更できる終身保険です。保険料払込方法は、一括払い・平準払い(月払・半年払・年払)の中からお選びいただけます。
	終身保険 つづけトク終身	死亡保障の確保と資産形成が可能な平準払いの終身保険です。積立利率は10年ごとに更改されますが年1.50%を最低保証します。

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

医療・がん・学資・収入保障保険

種類	商品	概要
医療保険	ちゃんと応える 医療保険EVER	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れる保険です。保障内容や付加できる特約など、保険会社により商品性は異なります。
	ちゃんと応える 医療保険やさしいEVER 医療保険新CURE(キュア)	
	&LIFE新医療保険A(エース)	
	メディカルkitR	
	時代が求めたガン保険 GuardX(ガードエックス)	
がん保険	生きるためのがん保険 Days	がんで入院したり手術したときに、入院給付金や手術給付金を受け取れる保険です。がん保険では、入院給付金の支払日数が無期限で、がんと診断されたときには診断給付金を受け取れます。保障内容や付加できる特約など、保険会社により商品性は異なります。
	がん治療支援保険NEO	
	夢みるこどもの学資 保険	
学資保険	夢みるこどもの学資 保険	お子様の教育費などにかかるお金を補助することを目的とした保険です。高校入学の際に「学資一時金」、大学入学時から4年間「学資年金」をお受け取りいただけます。お受け取りいただける「学資一時金」と「学資年金」の総額が、払込保険料総額を上回る貯蓄型の保険です。契約者に万一のことがあった場合、保険料のお払込が不要になる特約を付加できます。
収入保障保険	家族のお守り	死亡または高度障害状態になった場合に、毎月年金を受取ることができます。保障の大きさは時間の経過とともに減少していき、解約返戻金および配当金がない分、割安な保険料でご加入いただけます。

信託業務

当行では、「金銭信託」に加え、三菱UFJ信託銀行及び三井住友信託銀行と信託代理店契約を結び、「特定金銭(金外)信託」、「公益信託」、「特定贈与信託」、「土地信託」、「年金信託」の5つの信託契約代理

業務をお取扱いいたしております。財産の運用や管理、資産の有効活用など、これから、ますます高度化するお客さまのニーズにも迅速にお応えいたします。

信託契約代理業務

●特定金銭(金外)信託

投資家の皆さまの手元資金を有価証券投資を通じて効率運用するほか、有価証券の管理、決算事務を行うものです。

●公益信託

企業や個人の財産を信託銀行に信託し、福祉・教育などのさまざまな公益活動に役立てる制度です。

●特定贈与信託

特定障害者の方の生活安定を図るために、親族や篤志家の方々などが金銭等の財産を信託銀行に信託するものです。この場合、6,000万円までを限度とし、贈与税が非課税となります(特別障害者以外の特定障害者の場合、非課税の限度額は3,000万円となります)。

●土地信託

お客さまが所有されている土地を信託銀行に信託し、信託銀行が土地の有効利用の企画から資金調達、建物の設計、テナントの募集、その後の管理まで一貫して引き受ける制度です。

●年金信託

将来の年金・一時金の支払原資を、掛け金として社外に計画的に積み立て、確保する制度で、数多くの企業や団体で導入されています。

信託契約代理業務

(平成28年4月末現在)

取扱業務	取扱店舗	代理店契約先
公益信託・特定贈与信託・土地信託・ 年金信託・特定金銭(金外)信託	本店営業部・牧志支店・牧港支店・ コザ支店・名護支店	三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行

エレクトロニック・バンキング

インターネットに代表されるITの進展に伴い、パソコンや携帯電話を活用したさまざまな電子商取引(eコマース)が各分野で実用化されています。このような電子化時代を迎え、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするため、ITを活用したリモートチャネルによるエレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)の普及・拡大を図っております。

当行のEBサービスは「いつでも・どこでも・簡単に・好きな方法で」をコンセプトとして家庭やオフィスから預金口座の残高照会や入金明細照会、振込・振替などのオンラインサービス、給与・賞与振込／総合振込や預金口座振替などの一括データ伝送サービスなど、個人から企業まで幅広くご利用いただけます。

平成22年1月に、おきぎんeパートナー（個人）の月額基本料金を無料とし利用者負担の軽減を図り、平成24年2月からは、おきぎんeパートナー（法人）の機能強化を随時(利用者ID増設、

オンライン取引での承認機能の追加、電子証明書発行)行い、更なるサービスの充実に努めています。

また、平成23年3月にはマルチペイメントダイレクト収納サービス、県や市町村の公金収納支援として24時間365日払込できる「コンビニ収納サービス」これら多様化する収納チャネルに対応する地方自治体向けに「公金収納業務トータル支援システム」の取扱いを開始し、平成26年度末で県内4市村への導入を図ることで、住民の皆様の納付手続きの利便性向上に努めております。平成25年2月取扱開始のでんさい(全銀電子債権ネットワーク)は手形・振込に代わる新たな決済インフラで、これまで利用できなかった債権も譲渡や割引などが可能になり有効活用する事ができるようになりました。

今後もITを活用した先進サービスを取り揃えお客さまの生活やビジネスをサポートしてまいります。

エレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)

(平成28年6月末現在)

サービスの種類		サービスの内容
テレホンサービス		ダイヤルホン、プッシュホンを利用して当行のコンピュータと結び、当行のコンピュータから音声による振込などの取引内容通知のほか、照会がご利用いただけるサービスです。
ファクシミリサービス		ファクシミリを利用して当行のコンピュータと結び、当行のコンピュータからファクシミリに振込などの取引内容通知のほか、照会がご利用いただけるサービスです。
ペイバイホン・サービス		プッシュホンを利用して当行のコンピュータと結び、あらかじめご登録いただいた口座間の振込・振替がご利用いただけるサービスです。
おきぎん パソコン バンキング	ミニ (VALUX)	パソコンによるネット回線接続での「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。※NTT-DATAが接続ID方式で提供するVALUXサービスの利用となります。
	ベストパートナー 「ホームでバンク」	パソコンによる電話回線(一般回線／ISDN回線)接続での「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。
	ベストパートナー 「オフィスもバンク」	パソコンによる電話回線(一般回線／ISDN回線)接続での「残高照会、各種照会、振込・振替、データ伝送(給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替)」がご利用いただけるサービスです。会計ソフトとの連携処理も可能です。
おきぎんeパートナー(個人) (インターネットバンキング)		インターネットを経由して「残高照会、入金明細照会、振込・振替、定期預金取引、住所変更届、公共料金自動振替申込、税金・各種料金の払込み(マルチペイメント)、投資信託お取引」ができます。個人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。また、来店、書面記入、印鑑押印など一切不要な「ネット契約」もご利用いただけます。
おきぎんeパートナー(法人) (インターネットバンキング)		インターネットを経由して「残高照会、入金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込み(マルチペイメント)、給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替」ができます。法人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。
マルチペイメント・ ダイレクト収納サービス		各種税金の口座振替を、インターネットバンキングの契約なしで、官公庁のWebサイト等の電子申請によりお支払いいただけるサービスです。
Pay-easy(ペイジー)収納サービス		収納機関から利用者へ送付された請求書(納付書・払込書)を用いて、公共料金などの各種料金や税金・インターネットショッピングの購入代金などをお支払いができるサービスです。
ペイジー口座振替受付サービス		お手持ちの当行キャッシュカードを利用して、当行契約先収納機関の口座振替受付端末から口座振替契約をお申込みできるサービスです。
コンビニ収納サービス		提供する全国主要のコンビニ店舗で、販売代金や各種料金を販売先等から収納し、収納情報及び回収をお引き受けするサービスです。
公金収納業務トータル支援 システム		従来の金融機関窓口、口座振替に加え、コンビニ、インターネット、クレジット等多様化する地方自治体の公金収納業務の合理化を図るシステムサービスです。
でんさいネット		一般社団法人全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社 全銀電子債権ネットワーク」の通称です。当行をはじめとする全国の金融機関が参加をする、電子記録債権を記録・流通させる新たな決済インフラです。

各種サービス

●自動振込サービス・ふりこみ楽だ

月々の定期的なお振込みが簡単・便利になるサービスです。一度手続きするだけで、毎月自動的に最大5つの口座にお振込みいたします。当行の口座へのお振込みはもちろん、当行以外の口座へのお振込みもできる便利なサービスです。個人、個人事業主、法人のすべての方がご利用いただけます。

●ポイントサービス・Oh！得倶楽部

お客さまのお取引項目をポイント化し、そのポイントの合計点に応じて、さまざまな特典が受けられるお得なサービスです。特典として、ATM時間外手数料無料や、預金金利の優遇、ローン金利の優遇などをご用意しています。

●給与振込

毎月の給与やボーナスがご指定の預金口座に自動的に振込まれます。

●内国為替

当行の本支店は、「全国銀行データ通信システム」加盟の全国の銀行、信金、信連、農中、商工中金などの本支店とオンラインで結ばれていますので全国どこへでも安全・確実・迅速にお振込みができます。

●貸金庫

株券・権利証券等の重要証券類や貴金属などの貴重品を盗難そのほかの災害からお守りし、安全にお預かりいたします。保管品の出し入れは、ご本人の他に代理人の方も可能です。

●夜間金庫

銀行の営業終了後でもお店の売上代金などを安全にお預かりし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金いたします。

●ご相談サービス

お客さまの税金等について、専門家による相談サービスを定期的の実施いたしております。また、資産運用などのアドバイスを行うファイナンシャルアドバイザーを配置しておりますので、お気軽にご相談ください。

●金のお取扱い

「金地金」を実際にお買い求めになる方法と、当行で保護預かりする方法があり、長期の貯蓄手段としてご利用になれます。

●国債のお取扱い

当行でも国債がお買い求めになれます。国債は日本国政府が発行し、利子及び元本の支払いを行うもので、利子は半年に一回、元本は償還時にお支払いします。

●集配金サービス

当行及び警備会社との三者契約により、売上金等の集金、釣銭等両替金の配金、などを年中無休で行います。現金運搬の安全性が確保できます。

●メールオーダーサービス

住所変更、公共料金自動振替、eパートナーなどの申込みが郵送にて行えます。窓口に来店する必要はございません。

統合的リスク管理

収益を期待する資産には必ずリスクが潜在します。一方、銀行にとって、リスクは収益の源泉にほかなりません。相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

収益を期待するポートフォリオに潜在する予測可能なリスクはどの程度許容できるのか、さらに、予期せぬ大口と信先の倒産や株式市場の急落など最悪のリスクが顕在化した場合に、銀行の自己資本でカバーできるのかなど、貸出金運用とマーケット運用をトータルで考えてリスク制御策を講じる必要があります。

当行では、リスクをVaR^{*1}などで計量化してトータル管理できるよう、リスク管理の精緻化、高度化に継続的に取り組んでおります。また計量化したリスクをもとにアセットアロケーション(資産配分)と、リスクキャピタルアロケーション(資本配分)の構築に取り組んでおります。

さらに、定期的にストレステストを実施し自己資本の充実度を評価しております。

今後は、新たにオペレーショナルリスク^{*2}管理の高度化にむけた内部体制の整備に取り組み、リスクキャピタルアロケーションを統合的に管理してまいります。

※1. VaR(バリュー・アット・リスク)：ポートフォリオを一定期間保有した時に、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額です。

※2. オペレーショナルリスク：内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外性的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。

信用 リスク 管理

信用リスクとは、ご融資先の倒産や財務状況の悪化などにより、貸出金などの元金や利息の回収ができなくなるリスクをいい、銀行にとって最も大きなリスクの一つといえます。

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、融資審査・管理部門が

市場関連 リスク 管理

市場関連リスクとは、金利・為替・株価などの市況が変動することによって、保有する資産や収益が悪化するリスクをいい、金融の自由化・国際化などの進展に伴ってますます複雑化し、銀行経営に与える影響も大きくなってきています。

流動性 リスク 管理

流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなる「資金繰りリスク」と、市場の混乱などにより取引ができなくなる「市場流動性リスク」をいい、すべての業務運営方針に優先して管理すべきリスクといえます。

事務 リスク 管理

事務リスクとは、事務ミスや不正事故などにより損失が発生するリスクをいい、銀行の業務や取扱商品の多様化・複雑化に伴い、そのリスクは高まってきています。

システム リスク 管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのトラブルや不正使用などにより損失が発生するリスクをいい、銀行業務の大半がコンピュータ処理されている現状から、その社会的な影響も大きなものがあります。

当行では、オンラインシステム障害

営業推進部門から影響を受けないように、組織体制を明確に分離・独立させ、相互牽制機能を持たせています。また、審査にあたっては、特定業種・企業・グループ等の集中リスクを排除するなど、その安全性、収益性、公共性などの観点から個別案件ごとに厳正な融資判断を行っています。与信集中リスクについては、当行全体としてリスク量を最小限に抑える観点から小口分散化に取

り組むとともに、与信額の大きい関連会社を含めた大口与信集中先や金融支援先等については、法人融資部門にて集中管理しています。なお、ご融資先の倒産などにより回収に懸念のある貸出資産については、年4回実施している自己査定結果に基づき、適切な償却・引当を行い、資産の健全化に努めています。

当行では、経営の健全性と収益の中長期的な安定を確保するため、当行が保有する資産・負債の総合管理(ALM: Asset Liability Management)をリスク管理部が行っています。具体的には、貸出金や有価証券などの資産と預金などの負債の構造(市場金利の変動が当行の期間収益や資産・負債の現在価値に与える影響など)を把握・分析し、経済情勢や金利動向予測を踏まえた上で、

リスク管理委員会において市場関連リスクの回避策などを検討し、相場急変時、緊急時に対策が必要であればその実施を指示しています。

当行では、資金の調達・運用においては安定的な県内調達・県内運用を基本方針とし、過度な市場性資金への依存を避けるよう努めるとともに、毎期初にリスク管理委員会での審議を経て流動性リスクの資金繰り逼迫区分を設定しています。さらに、日々の資金繰りが適切に行われているかをリスク管理部において日々モニタリングするとともに、万が一の場合に備え、資金繰りの状況に

応じた万全な体制が取れるよう現金化可能な有価証券残高の確認を行うなど、流動性リスクが発生しないように常時厳しく管理しています。

当行では、基本に則った正確な事務処理を義務づけているほか、事務管理部門に営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置し、営業店の臨店指導を行い事務処理能力や事務管理能力の向上に努めています。

また、事務ミスや不正事故の早期発見・早期是正及び

未然防止のため、営業店による自店検査(日々チェック)を実施するとともに、事務検査を年4回実施するなど、事務リスク削減に努めています。

を防ぐため、常時2台のホストコンピュータによりバックアップ体制を取るとともに、預金元帳なども二重化しています。また、ホストコンピュータが地震などで使用不能となった場合に備え、遠隔地に共同のバックアップセンターを保有しています。

システムの不正使用を防止する観点から、社外はもとより他部門とのアクセスを制限するなど、厳格なシステ

ムの運用管理を行っています。

また、情報資産の保護を図るため、セキュリティポリシー(企業の情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針)を定めて厳正な管理を行い、万が一の事故発生に備えて「コンティンジェンシー・プラン」を策定するなど、種々のシステムリスク対策に積極的に取り組んでいます。

▶ コンプライアンスへの取り組みについて

当行では、お客さまの信頼にお応えするための基本として、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでおります。

組織的な取り組みとしては、コンプライアンス体制の具体的施策を検討して浸透を図り、法令等の遵守状況を把握して経営陣に報告する統括部門として、「リスク管理部」を設置。また、コンプライアンスに特化して協議を行う機関として、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンス問題事例の原因分析、再発防止策の策定を行い、法令等違反の未然防止に努めています。

さらに、コンプライアンスを実践するための計画を定めるため、年度ごとに、マニュアル・規程類の整備計画、法改正への対応計画及び職員の研修計画等を取りまとめた「コンプライアンスプログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンス経営の実践を図っています。

▶ コンプライアンス・マニュアルの整備状況について

当行では、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全職員に配付して内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアルには、当行の「コンプライアンス体制」、「コンプライアンス上の問題に関する報告・相談ルール」、各ステークホルダーに関する「行動規範」、各業務ごとに最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した「業務編」等を収録し、各業務に関わる法令等遵守を徹底しています。

▶ コンプライアンスの実践について

コンプライアンスの徹底のため、本部各部長及び営業店長をコンプライアンス責任者、本部次席者及び営業店営業担当役席を法令遵守担当者に任命し、各店の運営に係る「コンプライアンス管理者」を配置しました。これにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックすることができ、その遵守状況は、リスク管理部に報告されています。

また、当行は、個人情報保護法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利

用等に関する法律により、個人情報を適切に保護することが、当行の社会的責務であると認識し、プライバシーポリシーに基づき、個人情報の保護に努めています。

▶ コンプライアンス研修の開催状況について

コンプライアンス上の施策や各部営業店において遵守すべき法令及び事務の周知を図るための研修として、支店長及び役席を対象とする「監査部合同研修」や新人・中級・上級行員研修、各店舗における「コンプライアンス勉強会」(毎月)を開催し、法令等違反の未然防止とコンプライアンス意識の高揚に努めています。

▶ 点検及び監査の体制について

各店舗では、コンプライアンス上の問題行為を取りまとめた「コンプライアンス・チェックシート」及び「コンプライアンス重要事項浸透度報告書」を用いて法令等遵守状況の自主点検を行っています。さらに、内部監査部門による内部監査及び監査役による監査を受けることで、異なる視点から法令等遵守状況の点検及び監査をしています。

また、万が一事故や法令等違反が起きたときには、業務部門とは独立した内部監査部門にて調査を行い、リスク管理部が中心となって、原因の究明及び再発防止策の策定を行う体制としています。

▶ 反社会的勢力への対応方針について

当行では、「反社会的勢力からの攻撃は、企業にとって一つの危機である」との認識のもとに、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を明確にし、組織全体で対応するための社内体制を構築しています。反社会的勢力への対応にかかる基本方針では、銀行として公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、暴力団、暴力団関係者、総会屋など反社会的勢力への対応方針を定めており、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当要求にも一切応じないことを明言しています。今後も反社会的勢力の排除に向け体制を整備してまいります。

内部統制システムの構築に関する基本方針

1. 損失の危機の管理に対する規程その他の体制

- ①取締役会は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を目的に「リスク管理指針」及び各リスク管理規程等を制定し、当行及びグループ全体のリスク統括部署及び各リスクの管理部署、管理方法等を定めております。
- ②取締役会は、当行及びグループ全体のリスクの適切な管理・監視等を目的に「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、リスクの統括・管理部署より報告を受け、必要に応じて改善の指示を行うほか、取締役会から委任を受けた当行及びグループ全体のリスク管理に関する事項を審議・決定し、定期的に取り締役会へ報告しております。
- ③取締役会は、当行及びグループ全体の事業継続を図るための「業務継続計画規則」を定め、危機発生時(不慮の災害や障害及び事故等による重大な被害の発生)における迅速かつ円滑な対応に努めております。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、当行及びグループ会社の全役職員が遵守すべきものとして「法令等遵守要領」を定めております。
- ②取締役会は、コンプライアンス態勢の適切な管理・監視等を目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は、当行及びグループ全体のコンプライアンス態勢に関するチェック・評価等を行うほか、取締役会から権限の委譲を受けた事項について審議・決定し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況やその他の重要事項等を取締役会へ報告しております。
- ③取締役会は、当行の各部門及びグループ会社各社に「法令遵守担当者」を配置し、部門毎に「コンプライアンス勉強会」を実施し、各職員のコンプライアンスの意識高揚に努めております。
- ④取締役会は、不祥事故、コンプライアンス違反など、コンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる制度として「ヘルプライン」を設置し、未然防止・拡大防止などの速やかな是正措置を講じております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、職務分掌、職務権限等に関する規程を策定し、組織的、効率的な業務運営を実践しております。また、重要事項等の審議・決定機関として「常務会」を設置しております。
- ②取締役会は、信用の維持及び預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るという金融機関の役割を踏まえた中期経営計画や年度計画等を策定し、当行及びグループ会社の全役職員の共有する目標を設定しております。常務会・経営会議においてその進捗を管理し、必要な経営施策については機動的に策定しております。
- ③取締役は、担当業務の執行状況について、定期的に取り締役会へ報告しております。
- ④取締役会は、グループ会社も含めた業務運営を統制する文書の体系と、その制定・改廃及び運用について「規程等管理規則」を定め、効率的な業務運営を遂行しております。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、「文書管理規則」を定め、当行取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存及び管理しております。

5. 当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適切性を確保するための体制

- ①当行役員がグループ会社各社の業務の適切性を監視するとともに、「統合的リスク管理規則」及び「連結子会社リスク管理規則」において、グループ会社の統括、管理部署を明らかにし、各社における金融円滑化、法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等、グループ全体での内部統制システムを構築しております。
- ②グループ会社各社は経営計画を策定するとともに、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告を行い、グループ全体での効率性を確保し、連携態勢を強化しております。
- ③内部監査部門は、グループ会社各社における法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の状況についての監査を行い、その結果を取締役会へ報告するとともに、グループ会社各社に対して監査指摘事項に係る改善報告を

求め、その進捗状況についてフォローしております。

除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は監査役室を設置し、監査役及び監査役会(以下、「監査役会等」という。)の職務を補助すべき専任スタッフを配置しております。

7. 監査役の職務遂行を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①専任スタッフは、監査役会等の監督に服し、当行の業務の執行にかかわる役職については、これを兼務させておりません。
- ②専任スタッフの人事に関しては、事前に監査役会等との意見交換を行うことなどにより、監査役会等へのサポート態勢維持に努めております。

8. 当行及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ①当行監査役には、当行及びグループ会社の取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人から業務執行の状況やその他重要事項の報告を受ける機会を確保しております。
- ②当行及びグループ会社の取締役及び使用人は、必要に応じて監査役に対して報告を行っております。
- ③取締役会は、監査役へ報告を行った当行グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行グループの役職員に周知徹底しております。

9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において協議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を

10. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ①頭取、会計監査人、内部監査部門は監査役と定期的に情報交換を行うなど、効率的な監査の実現に寄与するよう努めております。
- ②監査役が、必要に応じ外部専門家(弁護士・公認会計士など)に対し意見を聴取する機会を確保するよう努めております。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本方針

企業倫理へ反社会的勢力の排除を明記しており、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらに対処しております。

12. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ①企業倫理にて反社会的勢力の排除を明記するほか、法令等遵守要領にて、反社会的勢力への対策を策定し、役職員へ周知徹底しております。
- ②法令等遵守要領では、i 反社会的勢力への対応体制、ii 具体的な対応要領、iii 業務妨害への対応、iv 具体的な違法行為などを策定しております。また、必要に応じて行内関係部署や警察等の外部機関と連携するなど、反社会的勢力との取引遮断に向けて組織的に取り組んでおります。
- ③反社会的勢力の情報管理に関しては、反社会的勢力への対応に係る規則を制定し情報を適切に管理することで、取引防止や疑わしい取引の届出等、必要な管理体制を整備しております。

平成18年5月19日制定
平成27年5月25日改訂

店舗一覧

(平成28年7月6日現在)

	店舗名	郵便番号	住所	電話番号	
那 覇 市	本店営業部	外A 信	900-8651 那覇市久茂地3丁目10番1号	098-867-2141	
	県庁出張所	外B	900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号(行政棟)	098-863-2011	
	高橋	外B	900-0016 那覇市前島2丁目21番1号	098-863-3136	
	若松	外A	900-0032 那覇市松山2丁目27番1号	098-868-2912	
	波之上	外B	900-0031 那覇市若狭1丁目1番12号	098-866-5622	
	古波蔵	外B	900-0024 那覇市古波蔵3丁目8番8号	098-854-5121	
	国場	外B	902-0074 那覇市仲井真124番地1	098-855-5238	
	与儀	外B	900-0022 那覇市樋川1丁目36番1号	098-855-6021	
	二中前出張所	外B	900-0021 那覇市泉崎2丁目1番地の4	098-854-5131	
	壺屋	外A	902-0065 那覇市壺屋1丁目1番2号	098-863-2208	
	識名	外B	902-0078 那覇市識名1丁目8番1号	098-855-6045	
	牧志	外A 信	900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号	098-867-3171	
	大道	外B	902-0067 那覇市字安里388番地5	098-887-5141	
	松城	外B	902-0062 那覇市松川1丁目11番13号	098-855-5435	
	首里	外B	903-0821 那覇市首里儀保町2丁目13番地	098-885-2041	
	崇元寺	外B	900-0012 那覇市泊1丁目7番地1	098-866-5145	
	曙町	外A	900-0002 那覇市曙2丁目4番1号101	098-861-2301	
	新都心	外B	900-0005 那覇市天久1丁目1番32号	098-862-7417	
	小祿	外B	901-0152 那覇市小祿1丁目18番1号	098-857-0711	
	田原	外B	901-0156 那覇市田原3丁目12番地6	098-857-1177	
	鳥堀	外B	903-0806 那覇市首里汀良町1丁目26番地	098-885-7800	
	石嶺	外B	903-0804 那覇市首里石嶺町3丁目219番地1	098-885-3131	
	末吉	外B	902-0061 那覇市古島1丁目24番地18	098-884-1072	
	美ら島		900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号 牧志ビル5階(後方事務所) URL: http://www.okinawa-bank.co.jp/chura/	098-869-1240	
浦 添 市	牧港	外A 信	901-2131 浦添市牧港1丁目11番21号	098-877-3221	
	大平	外B	901-2114 浦添市安波茶1丁目27番3号	098-877-6260	
	内間	外B	901-2126 浦添市宮城4丁目3番10-101号	098-879-1030	
	城間	外B	901-2133 浦添市城間4丁目5番1号	098-876-7101	
	経塚	外B	901-2111 浦添市字経塚446番地	098-879-8401	
	商業団地	外A	901-2123 浦添市西洲2丁目6番地6	098-875-1386	
	大謝名	外B	901-2224 宜野湾市真志喜2丁目1番1号	098-897-5241	
宜野湾 市	普天間	外A	901-2202 宜野湾市普天間2丁目5番10号	098-892-2186	
	我如古	外B	901-2215 宜野湾市真栄原1丁目5番2号	098-898-2157	
	宜野湾	外B	901-2212 宜野湾市長田1丁目19番10号	098-892-8818	
沖 縄 市	山内	外B	904-0034 沖縄市山内3丁目9番8号	098-933-3001	
	コザ	外A 信	904-0022 沖縄市園田1丁目2番25号	098-930-2111	
	泡瀬	外A	904-2163 沖縄市字大里81番地の1	098-939-0066	
南 部 区	美里	外B	904-2155 沖縄市美原2丁目26番7号	098-937-3088	
	糸満	外A	901-0364 糸満市潮崎町2丁目2番地	098-994-4161	
	与那原	外A	901-1303 与那原町字与那原3111番地の1	098-945-2252	
	西崎	外A	901-0305 糸満市西崎6丁目10番1号	098-994-0360	
	南風原	外B	901-1111 南風原町字兼城574番地10	098-888-0372	
	豊見城	外B	901-0243 豊見城市字上田540番地の1	098-850-0611	
	とよみ出張所	外B	901-0212 豊見城市字平良147番地の1	098-840-2600	
	八重瀬支店	外B	901-0405 八重瀬町字伊覇280番地27	098-840-7700	
	西原	外A	903-0102 西原町字嘉手刈78番地1	098-945-4001	
	坂田	外B	903-0117 西原町字翁長592番地	098-946-4311	
中北部 地区	北谷	外B	904-0116 北谷町北谷1丁目5番地1	098-936-3932	
	嘉手納	外A	904-0203 嘉手納町字嘉手納290番地ロータリー3号館101	098-956-1155	
	赤道	外B	904-2245 うるま市字赤道18番地10	098-973-3447	
	安慶名	外B	904-2214 うるま市字安慶名480番地1	098-973-4121	
	石川	外B	904-1106 うるま市石川2丁目24番1号	098-964-2058	
	与勝	外B	904-2312 うるま市勝連平安名1843番地	098-978-5252	
	北中城	外B	901-2302 北中城村字渡口87番地	098-935-4495	
	読谷	外B	904-0316 読谷村字大木319番地11	098-956-1131	
	なかぐすく	外B	901-2424 中城村字南上原795番地	098-870-3330	
	恩納	外B	904-0411 恩納村字恩納2491番地1	098-966-8438	
	金武	外B	904-1201 金武町字金武47番地	098-968-2410	
	名護	外B 信	905-0017 名護市大南1丁目13番地20号	0980-52-2484	
	本部	外B	905-0214 本部町字渡久地1番地4	0980-47-2929	
	大宮	外B	905-0011 名護市宮里2丁目20番18号	0980-52-6500	
	宮古	外B	906-0013 宮古島市平良字下里600番地の1	0980-72-2151	
	先島・ 県 外	八重山	外B	907-0022 石垣市字大川280番地の10	0980-82-3950
		石垣出張所	外B	907-0014 石垣市新栄町16番地10	0980-83-1895
東京		外B	103-0028 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル6階	03-3270-5121	
東京事務所			103-0028 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル8階	03-3270-0313	
ローンFP ステーション		ローンFPステーション那覇店		900-8651 那覇市久茂地3丁目10番1号(本店1階)	098-869-1022
	ローンFPステーション新都心店		900-0005 那覇市天久1丁目1番32号(新都心支店3階)	098-862-6060	
	ローンFPステーション牧港店		901-2131 浦添市牧港1丁目11番21号(牧港支店2階)	098-942-1100	
	ローンFPステーション美里店		904-2155 沖縄市美原2丁目26番7号(美里支店1階)	098-937-6181	
	ローンFPステーション北谷店		904-0116 北谷町北谷1丁目5番地1(北谷支店2階)	098-926-4750	
	ローンFPステーション南風原店		901-1111 南風原町字兼城574番地10(南風原支店1階)	098-888-0374	
	ローンFPステーションいとまん店		901-0364 糸満市潮崎町2丁目2番地(糸満支店1階)	098-852-3320	
	ローンFPステーションやんばる店		905-0011 名護市大南1丁目13番地20号(名護支店3階)	0980-50-9801	
ビジネスローン センター	ローンFPステーション東京店		103-0028 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル6階	03-3270-5121	
	ビジネスローンセンター		900-0016 那覇市前島2丁目21番1号(高橋支店裏)	098-860-9990	

※「信」印は信託代理店。
 ※住宅金融公庫は、東京を除く全店でお取扱いしております。
 ※「外A」すべての外国為替取引が可能。※「外B」貿易取引を除く取引が可能。
 ※「外(※)」外国通貨(売買)、旅行小切手(売買)、外貨小切手(買取・取立)、仕向送金を取扱制限業務とする。
 ※営業所は、65店舗(4出張所を含む)です。(但し、ローンFPステーション、ローンデスク、ビジネスローンセンター、東京事務所は含みません。)

ATMのご案内

《ご利用上の注意》

1. 正月1日～3日は、店舗内・店舗外ともに土・日・祝稼働店舗はご利用できません。
2. ご入金・お振込みは、平日は午後10時まで、土・日・祝は午後8時までのお取扱いとなります。
3. 平日午後9時以降と休日午後5時以降はおきぎんのカード以外はご利用になれません。
4. お振込みは、全営業店及び店舗外の「振」マークがついている出張所をご利用になれます。また、店舗外のATMで「記」マークがついていない出張所では通帳はお取扱いできません。
5. 当共同ATM機は他行が幹事行となっているため、当行キャッシュカード使用時の時間外手数料の免除等が受けられる「ポイントサービス」が適用されません。あらかじめご了承ください。
6. 店舗外でのお振込みはキャッシュカードのみ(現金振込み不可)。現金でのお振込みは、営業店のATM機をご利用ください。

(平成28年7月6日現在)

那 覇 市 内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
本店営業部	07:00-22:00	08:00-21:00	大道支店	07:00-22:00	08:00-21:00
県庁出張所	08:00-20:00	休業	松城支店	07:00-22:00	08:00-21:00
二中前出張所	07:00-22:00	08:00-21:00	首里支店	07:00-22:00	08:00-21:00
高橋支店	07:00-22:00	08:00-21:00	崇元寺支店	07:00-22:00	08:00-21:00
若松支店	07:00-22:00	08:00-21:00	曙町支店	07:00-22:00	08:00-21:00
波之上支店	07:00-22:00	08:00-21:00	新都心支店	07:00-22:00	08:00-21:00
古波蔵支店	07:00-22:00	08:00-21:00	小祿支店	07:00-22:00	08:00-21:00
国場支店	07:00-22:00	08:00-21:00	田原支店	07:00-22:00	08:00-21:00
与儀支店	07:00-22:00	08:00-21:00	鳥堀支店	07:00-22:00	08:00-21:00
壺屋支店	07:00-22:00	08:00-21:00	石嶺支店	07:00-22:00	08:00-21:00
識名支店	07:00-22:00	08:00-21:00	末吉支店	07:00-22:00	08:00-21:00
牧志支店	07:00-22:00	08:00-21:00			

店舗外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
天久台病院MMK	振	08:00-18:00	休業	サンエーはんたがわMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00
天久の杜	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00	サンエー真嘉比MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00
天久りうぼうMMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00	サンエーよぎMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00
イオン那覇店(1F)	振/記	09:00-22:00	09:00-21:00	産業支援センターMMK	振	08:00-21:00	08:00-21:00
イオン那覇店第2(4F)	振/記	10:00-22:00	10:00-21:00	ジミー那覇	振/記	09:00-22:00	09:00-21:00
沖縄赤十字病院	振/記	08:00-19:30	休業	首里りうぼう(1F)	振/記	09:00-22:00	09:00-21:00
沖縄大学MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00	電波堂ビル	振/記	09:00-17:00	休業
おもろまち駅MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00	とまりん	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00
かねひで曙MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	那覇空港LCCターミナルMMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
かねひで壺川	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00	那覇空港貨物ターミナルMMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
かねひで西町	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00	那覇空港国際線ターミナルMMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
かねひで繁多川市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	那覇空港ターミナルビル	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00
かねひで古島MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	那覇クルーズターミナルビル		08:00-18:00	08:00-18:00
かねひで与儀公園前MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	那覇市役所	振/記	08:30-17:15	休業
カフーナ旭橋	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00	那覇第一地方合同庁舎共同	振	08:00-18:00	休業
航空自衛隊那覇基地	振/記	09:30-18:00	休業	西町りうぼうMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00
コープ国場共同(注5)		09:00-21:00	09:00-21:00	パレット久茂地(B1)	振/記	08:00-22:00	08:00-21:00
コープ首里MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	ファミリーマートおもろまち二丁目店MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
コープ那覇新都心SCMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	ファミリーマート寒川	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00
国場玉城ガーデンMMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00	ファミリーマート泊	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00
さいおんスクエアMMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00	ファミリーマート那覇市立病院MMK	振	08:00-21:00	08:00-21:00
栄町りうぼう共同(注5)		09:00-22:00	09:00-21:00	ファミリーマート東町MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
サンエーあさとMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	古島駅MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
サンエー石嶺	振/記	09:00-22:00	09:00-21:00	マックスバリュ安謝	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00
サンエー高良MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	マックスバリュ壺川MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
サンエー宇栄原団地MMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	マックスバリュ牧志MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
サンエーおおなMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	真和志	振/記	07:00-22:00	08:00-21:00
サンエーおろくMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	メイクマン一日橋MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
サンエーきょうはらMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン赤嶺MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00

サンエーじょうがくMMK	振	09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン前島MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
サンエー壺川	振/記	09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン真嘉比MMK	振	08:00-22:00	08:00-21:00
サンエー那覇メインプレイス(3F)	振/記	09:00-22:00	09:00-21:00	リウボウ(7F)	振/記	10:00-20:30	10:00-20:30
サンエー那覇メインプレイスMMK(1F)	振	09:00-22:00	09:00-21:00				

浦添市内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
牧港支店	07:00-22:00	08:00-21:00	商業団地支店	07:00-22:00	08:00-21:00
大平支店	07:00-22:00	08:00-21:00	城間支店	07:00-22:00	08:00-21:00
内間支店	07:00-22:00	08:00-21:00	経塚支店	07:00-22:00	08:00-21:00

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
浦添市役所	振/記 08:30-17:15	休業	サンエー経塚シティ MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
浦添ショッピングセンター	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	サンエーマチナトシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00
浦西りょうほうMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	サンエー宮城MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
大平りょうほうMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	サンエーまきみなと食品館	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
かねひで伊祖MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	中央市場	振/記 07:00-22:00	±08:00-18:00 日・祝 休業
かねひで内間MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	ファミリーマート国立劇場前MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
かねひで広栄	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	ホームセンタータバタ浦添	振/記 09:00-21:00	09:00-21:00
かねひで前田国際市場MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	マックスバリュ伊祖	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
かねひで牧港MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	宮城	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
県自動車税事務所	振/記 08:30-17:00	休業	メイクマン浦添MMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00
コープ牧港	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	メディカルプラザ牧港	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエー浦西	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	ユニオン仲間店MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
サンエー経塚シティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00			

宜野湾市内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
大謝名支店	07:00-22:00	08:00-21:00	我如古支店	07:00-22:00	08:00-21:00
普天間支店	07:00-22:00	08:00-21:00	宜野湾支店	07:00-22:00	08:00-21:00

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
宜野湾市役所共同	振 08:30-17:15	休業	サンエーふてんまMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
沖縄国際大学共同(注5)	09:00-18:00	休業	サンエーまえはらMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
かねひで宜野湾MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	サンフティーマMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
かねひで野嵩MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	ジミー大山	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエー大山シティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	はにんず宜野湾MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
サンエーがねこMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン上原	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエー宜野湾コンベンションシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン宇地泊	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエー佐真下MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン新城MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
サンエーながたMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン普天間MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00

沖縄市内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
山内支店	07:00-22:00	08:00-21:00	泡瀬支店	07:00-22:00	08:00-21:00
コザ支店	07:00-22:00	08:00-21:00	美里支店	07:00-22:00	08:00-21:00

ATMのご案内

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
あわせモール	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	サンエーこじゅ MMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00
沖縄市役所	振/記 08:30-17:15	休業	サンエー高原	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
かねひで高原	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	サンエーちばなMMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00
かねひで越来店	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	サンエーてるやMMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00
かねひでコザ十字路	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	サンエー中の町タウン	振/記	09:00-22:00 09:00-21:00
かねひで登川店	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	サンエー宮里	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
かねひで比屋根市場MMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00	中頭病院	振/記	09:00-20:00 09:00-20:00
かねひで諸見MMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00	プラザハウスSCフェアモール	振/記	10:00-22:00 10:00-21:00
コープ美里	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	マックスバリュ泡瀬	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
コープ山内	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	諸見	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
サンエーあわせMMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00	ユニオン宮里MMK	振	08:00-22:00 08:00-21:00

南部地区

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
与那原支店	07:00-22:00	08:00-21:00	糸満支店	07:00-22:00	08:00-21:00
南風原支店	07:00-22:00	08:00-21:00	西崎支店	07:00-22:00	08:00-21:00
豊見城支店	07:00-22:00	08:00-21:00	八重瀬支店	07:00-22:00	08:00-21:00
とよみ出張所	07:00-22:00	08:00-21:00			

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
イオンタウン武豊SCMMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00	サンエー八重瀬シティ	振/記	09:00-22:00 09:00-21:00
イオンタウン豊見城MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00	サンエーよなばるMMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00
イオン南風原SCMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	サンブラザいとまんMMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00
イオンタウン南城大里SC	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	ダイレックス豊見城MMK	振	09:00-22:00 09:00-21:00
糸満市役所MMK	振 08:30-17:15	休業	豊見城中央病院	振/記	09:00-18:00 土09:00-17:00 日・祝 休業
糸満晴明病院MMK	振 08:30-17:15	休業	豊崎ライフスタイルセンターTOMITON MMK	振	10:00-22:00 10:00-21:00
沖縄アウトレットモールMMK	振 10:00-20:00	10:00-20:00	とよみの杜	振/記	09:00-18:00 09:00-18:00
かねひで東風平MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	南部医療センターMMK	振	08:00-22:00 08:00-21:00
かねひで佐敷MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	南部病院	振/記	09:00-18:00 土09:00-18:00 日・祝 休業
かねひで南風原MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	南風原	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
かねひで真栄里MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	南風原ショッピングセンター丸大	振/記	09:00-22:00 09:00-21:00
かねひで与那原	振/記 07:00-22:00	09:00-21:00	マックスバリュ日橋	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
サウスウエスト津嘉山	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	マックスバリュとよみ	振/記	08:00-22:00 08:00-21:00
サンエー糸満食品館MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	マックスバリュ八重瀬	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
サンエー糸満ロード	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	マリンプラザあがり浜	振/記	09:00-22:00 09:00-21:00
サンエーぎぼMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	丸大佐敷	振/記	07:00-22:00 08:00-21:00
サンエーしおぎきシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	メイクマン豊見城MMK	振	09:30-20:00 09:30-20:00
サンエーつかざんシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオン津嘉山MMK	振	08:00-22:00 08:00-21:00
サンエー豊見城ウイングシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00			
サンエーにしぎきMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00			

中北部地区

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
坂田支店	07:00-22:00	08:00-21:00	安慶名支店	07:00-22:00	08:00-21:00
西原支店	07:00-22:00	08:00-21:00	与勝支店	07:00-22:00	08:00-21:00
北谷支店	07:00-22:00	08:00-21:00	石川支店	07:00-22:00	08:00-21:00
嘉手納支店	07:00-22:00	08:00-21:00	金武支店	07:00-22:00	08:00-21:00
北中城支店	07:00-22:00	08:00-21:00	恩納支店	07:00-22:00	08:00-21:00
読谷支店	07:00-22:00	08:00-21:00	名護支店	07:00-22:00	08:00-21:00
なかぐすく支店	09:00-22:00	08:00-21:00	本部支店	07:00-22:00	08:00-21:00
赤道支店	07:00-22:00	08:00-21:00	大宮支店	07:00-22:00	08:00-21:00

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
イオンタウン読谷SC	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	サンエー石川ショッピングタウンMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
イオン北谷店	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	サンエー具志川メインシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00
イオンモール沖縄ライカム	振/記 08:00-22:00	08:00-21:00	サンエーたばMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
嘉手納町役場共同	振 08:30-17:15	休業	サンエーひがしおんなMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
かねひで美浜	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	サンエー与勝シティ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00
ザビッグ西原	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	中部病院MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
ザビッグ都屋	振/記 08:00-22:00	08:00-21:00	ビッグワンみどり町	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエーかでなMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	平和病院前	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエー島袋	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	ホームセンタータバタ	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエーそべMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	マックスパリュ石川MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
サンエー北谷はまがわ	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	メイクマン具志川MMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00
サンエーなかぐすく	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	ユニオンあげなMMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
沖縄キリスト教学院大学	振/記 07:00-22:00	土09:00-17:00 日・祝 休業	イオン名護SCMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
サンエー西原シティ(3F)	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	沖縄美ら海水族館MMK	振 08:30-20:00	08:30-20:00
サンエー西原シティMMK(1F)	振 09:00-22:00	09:00-21:00	OKINAWAフルーツランド	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
サンエーハンビータウン	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	おんなの駅MMK	振 10:00-19:00	10:00-19:00
サンエーみずがまMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	かねひで大北MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
北谷町役場共同	振 08:30-17:15	休業	かねひで金武MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
中城PA上り線MMK	振 08:00-20:00	08:00-20:00	かねひで名護MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
中城PA下り線MMK	振 08:00-20:00	08:00-20:00	かねひでもとぶ美ら海市場MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
ニューマン西原	振/記 09:30-20:00	09:30-20:00	かりゆしビーチMMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
ネーブル嘉手納	振/記 10:00-21:00	10:00-21:00	サンエー東江ショッピングタウン	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00
メイクマン美浜MMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00	サンエーいさかわMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
ユニオン北谷MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00	サンエー為又シティ	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
ユニオン中城MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00	サンエーもとぶMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
読谷村役場共同	振 08:30-17:15	休業	名護市役所	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
琉球大学医学部	振/記 08:00-19:00	08:00-19:00	名護	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
琉球大学北食堂	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	ファミリーマート奥間ビーチ前店MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
琉球大学中央食堂	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	辺野古	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
イオン具志川MMK	振 10:00-22:00	10:00-21:00	北部地区医師会病院	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
うるま市役所共同	振 08:30-17:15	休業	北部病院	振/記 09:00-18:00	休業
かねひで安慶名MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	マックスパリュ名護共同	振 08:00-22:00	08:00-21:00
かねひで与勝MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	メイクマン名護MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
サンエー赤道ショッピングタウン	振/記 09:00-22:00	09:00-21:00	大学院大学	振/記 08:30-22:00	08:30-21:00
			名護東江MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00

先島・県外

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
宮古支店	07:00-22:00	08:00-21:00	石垣出張所	07:00-22:00	08:00-21:00
八重山支店	07:00-22:00	08:00-21:00	東京支店	09:00-15:00	休業

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
かねひで宮古MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	石垣港離島ターミナルMMK	振 08:00-21:00	08:00-21:00
サンエーカママヒルズMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	石垣市役所	振/記 08:30-17:15	休業
サンエー宮古	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	かねひで石垣MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
サンエー宮古オリタ食品館MMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00	ココストア石垣シード線店	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
マックスパリュ宮古西里MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00	サンエー石垣シティMMK	振 09:00-22:00	09:00-21:00
マックスパリュ宮古南	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00	真栄里	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
宮古空港共同	振 08:00-22:00	08:00-21:00	マックスパリュ新川MMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00
宮古島市役所MMK	振 08:30-17:15	休業	マックスパリュ石垣	振/記 07:00-22:00	08:00-21:00
石垣空港ターミナルMMK	振 08:00-22:00	08:00-21:00			

手数料

◆内国為替手数料

(平成28年4月1日現在)

					他行あて			
			当行同一支店あて	当行本・支店あて	電信扱い	文書扱い		
振込手数料	窓口ご利用の場合		3万円未満	1件	324円	324円	648円	県内648円 県外731円
			3万円以上	1件	540円	540円	864円	県内864円 県外947円
	ATM ご利用の場合	キャッシュ カード	3万円未満	1件	54円	54円	378円	-
			3万円以上	1件	162円	162円	594円	-
		現金	3万円未満	1件	108円	108円	432円	-
			3万円以上	1件	216円	324円	648円	-
	eパートナー(個人)		3万円未満	1件	無料	54円	324円	-
			3万円以上	1件	無料	108円	540円	-
	パソコンバンキング 「ホームでバンク」 「オフィスもバンク」 eパートナー(法人)		3万円未満	1件	54円	54円	378円	-
			3万円以上	1件	108円	162円	594円	-
	FB専用機		3万円未満	1件	54円	54円	378円	-
			3万円以上	1件	108円	162円	594円	-
送金手数料	1件			432円		至急扱い864円	普通扱い648円	
代金取立手数料	1通			432円		至急扱い1,296円	普通扱い648円	
送金・振込組戻料	1件				648円			
取立手形組戻料	1通				648円			
その他特殊取扱手数料							実費	

◆一般手数料

融資関連

(平成28年4月1日現在)

融資残高証明書発行	432円
当行所定外融資残高証明書発行	1,080円
住宅ローン減税残高証明書発行	432円
支払利息証明書発行	216円
融資証明書発行手数料	証明金額の1万分の1%及び消費税相当額 ※上限54,000円、下限5,400円
不動産担保事務取扱	32,400円
住宅ローン事務取扱	32,400円
アパートローン事務取扱	32,400円
貸付条件変更	5,400円
資格証明書発行	648円
印鑑証明書発行	486円
個人ローン一部繰上げ償還	5,400円
一般住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※1
個人ローン・一般住宅ローン全額繰上げ償還	3,240円
個人ローン・一般住宅ローン条件変更	5,400円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※2
固定金利選択型住宅ローン全額繰上げ償還	32,400円
固定金利選択型住宅ローン条件変更	5,400円

※1. 一部繰上償還金額が、100万円未満の場合は手数料5,400円が発生します。
 ※2. 一部繰上償還金額が、100万円未満の場合は手数料21,600円が発生します。

預金関連

(平成28年4月1日現在)

当座預金小切手帳発行(1冊50枚綴り)	648円	
当座預金約束手形帳発行(1冊20枚綴り)	432円	
当座預金為替手形帳発行(1冊20枚綴り)	432円	
当座預金マル専手形発行(1枚)	540円	
当座預金マル専手形 口座開設	3,240円	
自己宛小切手発行(既存取引先)	324円	
自己宛小切手発行(新規)	540円	
預金残高証明書発行	432円	
当行所定外預金残高発行	1,080円	
保護預かり(封緘預かり)	2,592円	
ICキャッシュカード発行	1,080円	
生体認証情報登録	1,080円	
デザインカード発行	108円	
通帳・カード・証書再発行	1,080円	
喪失改印	540円	
預貸金取引履歴照会	540円	
両替、指定金種出金、大量硬貨入金	硬貨・紙幣の合計枚数	
	100枚まで	無料
	101枚~300枚まで	108円
	301枚~500枚まで	216円
	501枚~1,000枚まで	324円
	1,001枚~1,000枚ごと	324円増
貸金庫取引	貸金庫使用料	3,240円~41,040円 (貸金庫のサイズにより異なります。)
	カード発行・再発行手数料 (自動貸金庫利用先)	540円
夜間金庫	基本料金(月額)	4,320円
	手数料(入金帳1冊)	2,160円
	一時預手数料(月額)	3,240円
給与振込サービス	当行本支店あて(1件)	64円
	他行あては、当行所定の振込手数料となります。	

でんさいネット手数料

1取引あたりの手数料金額(税込)

(平成28年4月1日現在)

項目	金額	内容
契約手数料	1,080円	初回の契約手数料
基本手数料	0円	毎月の手数料
発生記録手数料	(行内)162円 (他行)594円	債権を発生させる取引 ※債務者・債権者いずれからの取引も可能
譲渡記録手数料	(行内)162円 (他行)594円	債権を譲渡する取引
分割譲渡記録手数料	(行内)162円 (他行)594円	債権を分割譲渡する取引
保証記録手数料	162円	第三者の保証を登録する取引
変更記録手数料	162円	金額・期間等、債権内容の変更を行う取引
支払等記録	162円	口座間送金決済以外で利用者間の決済を行った際の取引
特別開示請求手数料	3,240円	書面による請求手続き(窓口受付)
変更記録手数料	2,160円	書面による請求手続き(窓口受付)
窓口代行事務手数料	1,080円	窓口での取引11件あたり

CD・ATM手数料

①当行のATMをご利用の場合

(平成28年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日		土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
		7:00~18:00	18:00~22:00		
現金引出し	延長手数料	無 料	108円	108円	108円
BCキャッシング	延長手数料	無 料			

②当行以外のATMをご利用の場合

(平成28年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~21:00		
現金引出し又はBCキャッシング	延長手数料+ 他行利用手数料	216円	108円	216円	216円	216円

※平日および土・日・祝祭日の午後9時以降は他行カードはご利用いただけません。

③セブン銀行をご利用の場合

(平成28年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日		土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
		7:00~18:00	18:00~22:00		
現金引出し	延長手数料+他行利用手数料	108円	216円	216円	
預金預入れ	延長手数料+他行利用手数料	無 料	無 料	無 料	

④ゆうちょカードをご利用の場合

(平成28年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日		日曜・祝祭日 12月31日
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~22:00	9:00~14:00	14:00~20:00	
現金引出し	延長手数料+ 他行利用手数料	216円	108円	216円	108円	216円	216円
預金預入れ	延長手数料+ 他行利用手数料	216円	108円	216円	108円	216円	216円

⑤提携カードをご利用の場合

(平成28年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日		日曜・祝祭日 12月31日
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~22:00	9:00~14:00	14:00~20:00	
キャッシング	延長手数料	108円	無 料	108円	無 料	108円	108円
	提携先利用手数料	手数料の有無及び手数料額については各提携先で異なります。					

※提携先：JCB・シティコープダイナス・三井住友VISA・三菱UFJニコス・UC・イオンクレジット・OCS・トヨタファイナンス・オリコ・ファミマクレジット・ニッセンGEクレジット・住友生命・クレディセゾン・オリックス・クレジット(14社)

※提携カード利用時の延長手数料は、借入元金に合算されカード会員へ請求されます。

※JCBは延長手数料が終日無料となります。

※JCBカードローンのみ返済のお取引が可能となります。

◆エレクトロニック・バンキング(EBサービス)手数料

(平成28年4月1日現在)

テレホンサービス			無料	
ファクシミリサービス		基本料金(月額)	1,048円	
		利用料金(1件)	10円	
VALUX		基本料金(月額)	1,048円	
パソコンバンキング	ホームでバンク	基本料金(月額)	個人・営業性個人	216円
			法人	1,080円
	オフィスもバンク	基本料金(月額)	個人・営業性個人	3,240円
			法人	3,240円
おきぎんeパートナー(法人)		契約手数料	1,080円	
		基本料金(月額)	ベーシックコース 1,080円 スタンダードコース 2,160円	
おきぎんeパートナー(個人)		基本料金(月額)	無料	

◎業績等の概要

平成27年度の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、設備投資が増加基調となったことや、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移したことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調に推移したことに加え、観光関連でも国内外からの観光客数の増加などにより好調な動きが継続したことなどから、拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画（2015～2017）」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、S R（ストロングリレーション）活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比136億円増加の1兆8,634億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、S R（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比784億円増加の1兆3,806億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比60億円減少の5,986億円となりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前連結会計年度比20億37百万円増加の509億74百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用は減少したものの、営業経費の増加などにより、前連結会計年度比12億79百万円増加の387億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比7億58百万円増加の121億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4億30百万円増加の77億47百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりです。

銀行業は、経常収益378億18百万円（前連結会計年度比13億76百万円増加）、セグメント利益107億25百万円（前連結会計年度比7億82百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益106億42百万円（前連結会計年度比5億18百万円増加）、セグメント利益4億15百万円（前連結会計年度比49百万円減少）となりました。

その他は、経常収益50億24百万円（前連結会計年度比2億60百万円増加）、セグメント利益10億44百万円（前連結会計年度比13百万円増加）となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、687億63百万円（前連結会計年度末比77億18百万円減少）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、46億92百万円（前連結会計年度比537億83百万円増加）となりました。これは、主として、コールマネーの増加による収入500億円及び預金の増加による収入159億40百万円があったものの、貸出金の増加による支出790億89百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、11億18百万円（前連結会計年度比139億41百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の償還による収入1,067億85百万円及び有価証券の売却による収入363億62百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,393億37百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億85百万円（前連結会計年度比5億53百万円減少）となりました。これは主として、配当金の支払による支出14億7百万円及び自己株式の取得による支出4億73百万円があったことによるものです。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益		49,998	49,700	49,674	48,936	50,974
うち連結信託報酬		480	519	488	371	405
連結経常利益		10,443	10,934	10,387	11,420	12,178
親会社株主に帰属する当期純利益		5,977	5,953	5,284	7,317	7,747
連結包括利益		7,685	10,776	5,875	15,733	7,176
連結純資産額		120,155	128,941	132,269	145,162	150,511
連結総資産額		1,864,838	1,959,174	1,917,063	2,040,854	2,112,121
1株当たり純資産額	円	5,650.66	6,112.98	6,295.81	6,976.97	7,266.29
1株当たり当期純利益金額	円	289.31	290.81	259.20	360.62	385.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	288.92	290.16	258.51	359.66	384.60
自己資本比率	%	6.25	6.37	6.66	6.87	6.87
連結自己資本比率（国内基準）	%	12.95	12.64	12.49	11.98	11.71
連結自己資本利益率	%	5.25	4.93	4.18	5.47	5.42
連結株価収益率	倍	12.75	13.59	16.80	13.97	9.58
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,325	50,152	△10,695	49,091	△4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,630	△44,331	11,266	△15,060	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,852	△2,042	△1,943	△2,439	△1,885
現金及び現金同等物の期末残高		42,274	46,110	44,792	76,481	68,763
従業員数		1,365	1,369	1,359	1,360	1,369
[外、平均臨時従業員数]	人	[580]	[603]	[624]	[631]	[633]
信託財産額		59,769	76,344	67,577	60,884	58,581

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。

3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しています。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

6. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

◎事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】 ……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【リース業】 ……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

【その他】 ……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、債権管理回収業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- おきぎんビジネスサービス株式会社 おきぎん保証株式会社
- 株式会社おきぎん経済研究所 株式会社おきぎんエス・ピー・オー
- 美ら島債権回収株式会社 株式会社おきぎんジェーシービー

〔注〕上記連結子会社7社のほか、持分法非適用の関連会社（「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」）があります。

◎子会社等の状況

[単位：百万円、%]

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行 議決権 比率	子会社等 議決権 比率
おきぎんビジネスサービス株式会社	那覇市泉崎 1-21-13	10	現金精査 整理業務	昭和60年4月1日	100.0	—
株式会社おきぎん経済研究所	那覇市牧志 1-3-45	10	金融・経済の 調査・研究業務	平成16年1月26日	100.0	—
美ら島債権回収株式会社	那覇市牧志 1-3-45	500	債権管理 回収業務	平成26年11月19日	91.0	9.0
おきぎん保証株式会社	那覇市古波蔵 3-8-8	70	信用保証業務	昭和57年12月15日	93.1	4.5
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	宜野湾市真志喜 1-13-16	11	コンピュータ 関連業務	平成2年12月17日	4.8	74.0
株式会社おきぎんジェーシービー	那覇市久茂地 2-12-21	50	クレジット カード業務	昭和62年11月2日	5.0	46.0
株式会社おきぎんリース	那覇市前島 2-21-1	100	リース業務	昭和54年10月6日	5.0	38.5

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	76,711	69,003
コールローン及び買入手形	414	1,121
買入金銭債権	502	440
有価証券	604,685	598,602
貸出金	1,299,148	1,378,238
外国為替	3,092	3,816
リース債権及びリース投資資産	15,974	17,002
その他資産	18,033	21,767
有形固定資産	19,361	21,239
建物	3,368	4,214
土地	11,669	11,587
リース資産	259	228
建設仮勘定	1,565	150
その他の有形固定資産	2,499	5,058
無形固定資産	2,561	1,763
ソフトウェア	1,139	1,051
その他の無形固定資産	1,422	711
繰延税金資産	816	627
支払承諾見返	10,113	9,206
貸倒引当金	△10,561	△10,706
資産の部合計	2,040,854	2,112,121
(負債の部)		
預金	1,788,929	1,804,870
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
借入金	11,682	12,119
外国為替	78	32
信託勘定借	57,771	56,143
その他負債	15,855	17,017
賞与引当金	687	719
役員賞与引当金	26	24
退職給付に係る負債	6,061	7,835
役員退職慰労引当金	29	23
信託元本補填引当金	218	116
利息返還損失引当金	19	25
睡眠預金払戻損失引当金	84	110
繰延税金負債	2,805	2,104
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	10,113	9,206
負債の部合計	1,895,692	1,961,610
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	89,192
自己株式	△3,573	△863
株主資本合計	122,786	128,683
その他有価証券評価差額金	16,345	16,779
土地再評価差額金	1,291	1,358
退職給付に係る調整累計額	△181	△1,634
その他の包括利益累計額合計	17,456	16,503
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,723	5,098
純資産の部合計	145,162	150,511
負債及び純資産の部合計	2,040,854	2,112,121

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
経常収益	48,936		50,974	
資金運用収益	30,748		30,786	
貸出金利息	26,291		25,700	
有価証券利息配当金	4,358		4,984	
コールローン利息及び買入手形利息	29		26	
預け金利息	42		49	
その他の受入利息	25		26	
信託報酬	371		405	
役務取引等収益	4,514		4,918	
その他業務収益	12,162		12,698	
その他経常収益	1,139		2,164	
償却債権取立益	149		437	
信託元本補填引当金戻入益	37		101	
その他の経常収益	953		1,625	
経常費用	37,516		38,795	
資金調達費用	2,198		2,170	
預金利息	1,654		1,609	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1		0	
債券貸借取引支払利息	1		32	
借入金利息	96		83	
その他の支払利息	445		445	
役務取引等費用	2,030		2,152	
その他業務費用	10,199		10,561	
営業経費	20,720		21,730	
その他経常費用	2,367		2,179	
貸倒引当金繰入額	1,097		787	
その他の経常費用	1,270		1,392	
経常利益	11,420		12,178	
特別利益	0		2,166	
固定資産処分益	0		0	
受取賠償金	-		2,166	
特別損失	111		2,083	
固定資産処分損	68		2,063	
減損損失	0		19	
子会社清算損	42		-	
税金等調整前当期純利益	11,309		12,261	
法人税、住民税及び事業税	2,671		3,896	
法人税等調整額	960		239	
法人税等合計	3,631		4,136	
当期純利益	7,677		8,125	
非支配株主に帰属する当期純利益	359		377	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,317		7,747	

◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
当期純利益	7,677		8,125	
その他の包括利益	8,056		△949	
その他有価証券評価差額金	7,433		436	
土地再評価差額金	139		67	
退職給付に係る調整額	483		△1,453	
包括利益	15,733		7,176	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	15,367		6,795	
非支配株主に係る包括利益	366		380	

◎連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,317		7,317
自己株式の取得				△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,973	△1,004	4,968
当期末残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額							△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,369
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,317
自己株式の取得							△1,064
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動	0			0			31
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,427	139	483	8,049	7	360	8,418
当期変動額合計	7,427	139	483	8,049	7	360	13,386
当期末残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,747		7,747
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分			△3	32	29
自己株式の消却			△3,151	3,151	-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,186	2,710	5,897
当期末残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,747
自己株式の取得							△473
自己株式の処分							29
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	433	66	△1,453	△953	29	375	△548
当期変動額合計	433	66	△1,453	△953	29	375	5,349
当期末残高	16,779	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日	至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日	至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	11,309		12,261	
減価償却費	1,557		1,821	
減損損失	0		19	
貸倒引当金の増減(△)	△2,433		144	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4		31	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1		△1	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△361		△293	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5		△5	
信託元本補填引当金の増減(△)	△37		△101	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20		6	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14		25	
資金運用収益	△30,748		△30,786	
資金調達費用	2,198		2,170	
有価証券関係損益(△)	△440		△1,007	
子会社清算損益(△は益)	42		-	
固定資産処分損益(△は益)	68		2,063	
貸出金の純増(△)減	△61,715		△79,089	
預金の純増減(△)	114,560		15,940	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	548		436	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	-		△10	
コールローン等の純増(△)減	△53		△645	
コールマネー等の純増減(△)	-		50,000	
外国為替(資産)の純増(△)減	11		△723	
外国為替(負債)の純増減(△)	29		△46	
信託勘定借の純増減(△)	△5,838		△1,627	
資金運用による収入	31,151		31,099	
資金調達による支出	△2,534		△2,451	
その他	△4,447		△1,539	
小計	52,862		△2,307	
法人税等の支払額	△3,771		△2,384	
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,091		△4,692	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△129,123		△139,337	
有価証券の売却による収入	67,095		36,362	
有価証券の償還による収入	48,198		106,785	
子会社の清算による収入	57		-	
金銭の信託の増加による支出	△1,100		-	
金銭の信託の減少による収入	1,100		-	
有形固定資産の取得による支出	△1,389		△4,392	
有形固定資産の売却による収入	276		145	
無形固定資産の取得による支出	△175		△682	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,060		△1,118	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△1,369		△1,407	
非支配株主への配当金の支払額	△5		△5	
自己株式の取得による支出	△1,064		△473	
自己株式の売却による収入	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439		△1,885	
現金及び現金同等物に係る換算差額	96		△21	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,688		△7,718	
現金及び現金同等物の期首残高	44,792		76,481	
現金及び現金同等物の期末残高	76,481		68,763	

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社おきぎんジェーシービー
株式会社おきぎんリース

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,212百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、新会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(15) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

連結財務諸表

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当行は、次世代システムの開発を凍結し、現行システムのハードウェア更改を優先しておりましたが、平成28年1月4日にハードウェアの更改が完了いたしました。

ハードウェアの更改を完了し、一定期間の安定稼働を確認した後、現行システムの機能評価を行い、当該システムの機能が更改前に比して向上したことを確認でき、将来にわたっての安定稼働が明確に見込まれることになった一方、次世代システムについては、開発を再開する場合、当初の想定以上のコストが必要となることなどから、当行を取り巻く現在の経営環境を踏まえ、その開発の必要性を改めて検討した結果、平成28年3月25日開催の取締役会において、現行システムを継続使用し、凍結していた次世代システム開発の中止を決議いたしました。

システム開発契約の解消に伴い、システム開発委託先から受領する損害賠償金2,166百万円を「受取賠償金」として特別利益に、次世代システムに係る固定資産の除却損2,030百万円を「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 100百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	911百万円
延滞債権額	14,536百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 473百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,477百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	23,398百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,231百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,391百万円
リース投資資産	8,564 //
その他資産	3,767 //
計	83,724 //

担保資産に対応する債務

預金	10,912 //
借入金	12,119 //

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	50,168百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	457百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	189,551百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	103,279百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高	88,507百万円
-----------	-----------

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,494百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 23,425百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 429百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額 -百万円）

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 58,562百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 982百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 738百万円

株式等売却損 298百万円

3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

建物 22百万円

土地 0百万円

建設仮勘定 980百万円

その他の有形固定資産（器具・備品） 10百万円

その他の無形固定資産（未成ソフトウェア） 1,049百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 1,437百万円

組替調整額 △1,138 //

税効果調整前 298 //

税効果額 137 //

その他有価証券評価差額金 436 //

土地再評価差額金

当期発生額 - //

組替調整額 - //

税効果調整前 - //

税効果額 67 //

土地再評価差額金 67 //

退職給付に係る調整額

当期発生額 △2,290 //

組替調整額 223 //

税効果調整前 △2,067 //

税効果額 613 //

退職給付に係る調整額 △1,453 //

その他の包括利益合計 △949 //

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,000	-	800	20,200	(注) 1
合計	21,000	-	800	20,200	
自己株式					
普通株式	899	128	808	219	(注) 2
合計	899	128	808	219	

(注) 1. 減少は消却によるものであります。

2. 増加は市場買付127千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は消却800千株、新株予約権の権利行使8千株及び単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					225	
合計						225	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703百万円	35.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	703百万円	35.00円	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	999百万円	利益剰余金	50.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当15円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	69,003百万円
定期預け金	△240 //
現金及び現金同等物	68,763 //

（リース取引関係）

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳（単位：百万円）

リース料債権部分	18,703
見積残存価額部分	83
受取利息相当額	△1,784
合計	17,002

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳（単位：百万円）

1年以内	5,710
1年超2年以内	4,671
2年超3年以内	3,584
3年超4年以内	2,405
4年超5年以内	1,355
5年超	975
合計	18,703

（金融商品関係）

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高（ポジション）が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総持高（ネットポジション）を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、市場リスクに関する諸規程に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、リスク管理委員会において半期ごとに決定する有価証券運用計画に基づき、実施しております。このうち、証券国際部では、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「コールローン」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。

当行では、「有価証券」について、VaR（観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1ヶ月、信頼区間は99%、共分散行列法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております（ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみの相関を考慮した変動性を用いております。）。平成28年3月31日において、当該リスク量の大きさは11,239百万円にのります。

平成27年度に関して実施したバックテストの結果、保有期間1日VaR（信頼区間99%）を用いた超過回数は250回中9回、保有期間1日VaR（信頼区間84%）を用いた超過回数は34回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「コールローン」、「貸出金」及び「預金」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、平成28年3月31日現在の指標となる金利が10ベース・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合には、現在価値が708百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	69,003	69,003	-
(2) コールローン及び買入手形	1,121	1,121	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,510	12,758	1,248
その他有価証券	584,189	584,189	-
(4) 貸出金	1,378,238		
貸倒引当金 ^(※)	△9,920		
	1,368,318	1,369,874	1,556
資産計	2,034,142	2,036,947	2,805
(1) 預金	1,804,870	1,804,905	35
(2) 信託勘定借	56,143	56,143	-
負債計	1,861,014	1,861,049	35

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
① 非上場株式 ^(※1) ^(※2)	2,667
② 組合出資金 ^(※3)	235
合計	2,902

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	1,121	-	-	-	-
有価証券	82,794	123,316	125,593	85,952	143,273
満期保有目的の債券	250	-	-	-	11,259
国債	-	-	-	-	11,259
地方債	250	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	82,544	123,316	125,593	85,952	132,013
国債	40,094	58,692	53,356	43,357	25,074
地方債	15,129	27,841	29,044	24,048	29,981
社債	20,634	32,774	9,344	3,621	43,160
その他	6,685	4,008	33,848	14,925	33,796
貸出金 ^(※)	142,627	66,787	98,007	72,378	915,750
合計	226,543	190,104	223,601	158,330	1,059,023

(※) 貸出金のうち、期間の定めのないもの82,688百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 ^(※)	1,705,916	89,325	9,628
信託勘定借	56,143	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金に加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	13,170
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	13,170
勤務費用	499
利息費用	144
数理計算上の差異の発生額	1,968
退職給付の支払額	△626
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	15,155

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	7,108
期待運用収益	176
数理計算上の差異の発生額	△322
事業主からの拠出額	629
退職給付の支払額	△269
その他	△2
年金資産の期末残高	7,320

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	9,993
年金資産	△7,320
	2,673
非積立型制度の退職給付債務	5,161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,835

退職給付に係る負債	7,835
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,835

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	499
利息費用	144
期待運用収益	△176
数理計算上の差異の費用処理額	223
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	2
確定給付制度に係る退職給付費用	692

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	△2,067
その他	-
合計	△2,067

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△2,331
その他	-
合計	△2,331

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.9%
株式	32.3%
生保一般勘定	31.0%
現金及び預金	0.0%
その他	2.8%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	5.0%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 58百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式16,290株	普通株式22,130株
付与日	平成22年7月26日	平成23年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月27日から平成52年7月26日まで	平成23年8月6日から平成53年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式17,030株	普通株式14,840株
付与日	平成24年8月6日	平成25年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月7日から平成54年8月6日まで	平成25年8月6日から平成55年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式14,810株	普通株式11,060株
付与日	平成26年8月5日	平成27年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月6日から平成56年8月5日まで	平成27年8月11日から平成57年8月10日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	6,860	12,660	9,380
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	2,210	2,240
未確定残	6,860	10,450	7,140
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	2,210	2,240
権利行使	-	2,210	2,240
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	11,370	14,810	-
付与	-	-	11,060
失効	-	-	-
権利確定	1,950	1,700	-
未確定残	9,420	13,110	11,060
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,950	1,700	-
権利行使	1,950	1,700	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

②単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	-	1株当たり 5,430円	1株当たり 5,430円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,656円	1株当たり 3,265円	1株当たり 3,082円

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 5,430円	1株当たり 5,430円	-
付与日における公正な評価単価	1株当たり 4,112円	1株当たり 4,114円	1株当たり 5,321円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性（注1）	26.6%
予想残存期間（注2）	2.0年
予想配当（注3）	1株当たり 70円
無リスク利子率（注4）	0.01%

(注) 1. 平成25年8月5日の週から平成27年8月3日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時時点での取締役の予想在任期間の平均によって見積りしております。
3. 平成27年3月期の配当実績。
4. 予想残存期間に対応する分離元国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,212百万円
退職給付に係る負債	2,353
貸出金償却	894
減価償却費	510
有価証券	333
その他	1,222
繰延税金資産小計	8,528
評価性引当額	△3,000
繰延税金資産合計	5,527
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,982
その他	△22
繰延税金負債合計	△7,004
繰延税金負債の純額	△1,476百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産	627百万円
繰延税金負債	2,104百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産は10百万円、繰延税金負債は131百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は372百万円増加し、法人税等調整額は214百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は67百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者	高宮城 克	-	-	-	-	当行監査役 松川義則の 義弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 60	貸出金	59
役員 の近親者	赤塚 雅功	-	-	-	-	当行監査役 大城保の 義弟	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 24	貸出金	25
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	制アサトエツ グファーム (注) 2	沖縄県 宜野座村	15	畜産業	被所有 直接 0.0	与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 57	貸出金	152
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	制安里住宅 (注) 2	沖縄県 宜野座村	30	不動産 賃貸業	-	与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 41	貸出金	39
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	制サックス 沖縄 (注) 3	沖縄県 那覇市	3	不動産 取引業	-	与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 107	貸出金	139
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	上城技術情 報院 (注) 4	沖縄県 宜野座村	10	サービス 業	被所有 直接 0.0	与信取引	資金の貸付 (注) 1	(平均残高) 30	貸出金	24

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
2. 当行取締役安里昌利の近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 当行取締役金城善輝の近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 当行取締役仲本善政の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,266円29銭
1株当たり当期純利益金額	385円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	384円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
純資産の部の合計額	150,511百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,324百万円
新株予約権	225百万円
非支配株主持分	5,098百万円
普通株式に係る期末の純資産額	145,186百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	19,980千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,747百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,747百万円
普通株式の期中平均株式数	20,088千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	55千株
新株予約権	55千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－

連結財務諸表

(重要な後発事象)

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主の皆さまへの利益還元及び投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大と当行株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却、又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数 : 20,200,000株

株式の分割により増加する株式数: 4,040,000株

株式の分割後の発行済株式総数 : 24,240,000株

株式の分割後の発行可能株式総数: 44,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成28年6月13日

基準日 : 平成28年6月30日

効力発生日 : 平成28年7月1日

なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	5,814円14銭	6,055円24銭
1株当たり当期純利益金額	300円51銭	321円40銭

監査証明(連結)

当行の当連結会計年度の会社法第444条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。当行の当連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位: 百万円]

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
破綻先債権額	679	918
貸出金残高比	0.05%	0.06%
延滞債権額	15,874	14,935
貸出金残高比	1.21%	1.08%
3カ月以上延滞債権額	194	473
貸出金残高比	0.01%	0.03%
貸出条件緩和債権額	5,060	7,477
貸出金残高比	0.38%	0.54%
リスク管理債権額合計(A)	21,808	23,804
貸出金残高比	1.67%	1.72%
貸出金残高(期末残高)	1,302,260	1,380,675
貸倒引当金(B)	10,561 (10,787)	10,706 (10,828)
引当率(B/A)	48.42% (49.46%)	44.97% (45.49%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. () 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

[単位：百万円]

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,224	10,020	46,245	2,722	48,967	△31	48,936
セグメント間の内部経常収益	217	102	320	2,041	2,361	△2,361	-
計	36,442	10,123	46,565	4,763	51,329	△2,393	48,936
セグメント利益	9,942	464	10,406	1,031	11,438	△18	11,420
セグメント資産	2,023,763	27,643	2,051,406	21,473	2,072,880	△32,025	2,040,854
セグメント負債	1,889,687	24,417	1,914,105	11,798	1,925,903	△30,211	1,895,692
その他の項目							
減価償却費	1,431	88	1,520	37	1,557	-	1,557
資金運用収益	29,925	6	29,932	962	30,894	△146	30,748
資金調達費用	2,122	182	2,304	45	2,349	△151	2,198
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,462	128	1,591	14	1,605	△15	1,589

- [注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,591	10,525	48,116	2,898	51,015	△40	50,974
セグメント間の内部経常収益	227	117	344	2,125	2,470	△2,470	-
計	37,818	10,642	48,461	5,024	53,485	△2,511	50,974
セグメント利益	10,725	415	11,140	1,044	12,185	△6	12,178
セグメント資産	2,094,270	28,588	2,122,858	23,021	2,145,880	△33,758	2,112,121
セグメント負債	1,955,827	25,081	1,980,908	12,648	1,993,557	△31,946	1,961,610
その他の項目							
減価償却費	1,663	122	1,785	39	1,824	△3	1,821
資金運用収益	29,963	8	29,971	948	30,920	△133	30,786
資金調達費用	2,107	156	2,263	43	2,307	△136	2,170
減損損失	19	-	19	-	19	-	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,993	115	5,109	30	5,140	△3	5,136

- [注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、S R（ストロングリレーション）活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比146億円増加の1兆8,801億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、S R（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比784億円増加の1兆3,923億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比60億円減少の5,994億円となりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年度比13億76百万円増加の378億18百万円となりました。また、経常費用は、与信費用は減少したものの、経費の増加などにより前年度比5億93百万円増加の270億93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比7億82百万円増加の107億25百万円、当期純利益は、前年度比3億49百万円増加の71億42百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

[単位：百万円]

		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益		36,831	36,813	37,159	36,442	37,818
うち信託報酬		480	519	488	371	405
経常利益		8,395	9,314	8,562	9,942	10,725
当期純利益		5,123	5,428	4,596	6,793	7,142
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,400	21,000	21,000	21,000	20,200
純資産額		112,083	119,920	122,767	134,256	140,077
総資産額		1,849,806	1,943,901	1,898,159	2,023,600	2,093,506
預金残高		1,655,115	1,713,568	1,687,598	1,804,634	1,821,573
貸出金残高		1,190,455	1,231,003	1,247,454	1,310,776	1,389,895
有価証券残高		539,939	600,210	577,323	605,558	599,468
1株当たり純資産額	円	5,428.26	5,862.61	6,042.47	6,669.43	6,999.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	65.00 (32.50)	65.00 (32.50)	65.00 (32.50)	70.00 (35.00)	85.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額	円	247.94	265.14	225.46	334.77	355.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	247.60	264.55	224.86	333.89	354.54
自己資本比率	%	6.05	6.16	6.45	6.62	6.68
単体自己資本比率（国内基準）	%	12.25	11.88	11.66	11.13	10.88
自己資本利益率	%	4.67	4.68	3.79	5.30	5.21
株価収益率	倍	14.88	14.91	19.31	15.05	10.39
配当性向	%	26.21	24.51	28.82	20.90	23.90
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,075 [465]	1,078 [499]	1,073 [519]	1,073 [524]	1,071 [508]
信託財産額		59,769	76,344	67,577	60,884	58,581
信託勘定貸出金残高		6,648	5,198	3,964	3,111	2,436

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第85期（平成28年3月）中間配当についての取締役会決議は平成27年11月12日に行いました。

3. 第85期（平成28年3月）の1株当たり配当額のうち15円は創立60周年記念配当であります。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。

5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しています。

7. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

8. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算して算出しております。

財務諸表

◎貸借対照表

[単位：百万円]

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	76,240	68,507
現金	36,659	38,719
預け金	39,581	29,788
コールローン	414	1,121
買入金銭債権	238	231
有価証券	605,558	599,468
国債	292,796	231,835
地方債	120,221	126,294
社債	95,841	109,536
株式	27,585	26,090
その他の証券	69,113	105,711
貸出金	1,310,776	1,389,895
割引手形	8,430	7,231
手形貸付	120,125	118,234
証書貸付	1,102,554	1,182,280
当座貸越	79,666	82,148
外国為替	3,092	3,816
外国他店預け	3,043	3,787
買入外国為替	9	—
取立外国為替	40	28
その他資産	3,569	6,894
未決済為替貸	1	8
前払費用	80	82
未収収益	1,998	2,057
金融派生商品	44	1,239
その他の資産	1,445	3,506
有形固定資産	18,950	20,811
建物	3,352	4,199
土地	11,564	11,565
リース資産	293	259
建設仮勘定	1,565	157
その他の有形固定資産	2,175	4,628
無形固定資産	2,271	1,522
ソフトウェア	842	818
その他の無形固定資産	1,428	704
支払承諾見返	10,113	9,206
貸倒引当金	△7,627	△7,967
資産の部合計	2,023,600	2,093,506

財務諸表

[単位：百万円]

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
(負債の部)		
預金	1,804,634	1,821,573
当座預金	13,822	19,575
普通預金	921,695	975,448
貯蓄預金	7,336	6,850
通知預金	1,818	2,476
定期預金	834,318	789,652
その他の預金	25,644	27,570
コールマネー	—	50,000
借入金	300	—
借入金	300	—
外国為替	78	32
売渡外国為替	78	30
未払外国為替	—	1
信託勘定借	57,771	56,143
その他負債	5,713	6,263
未決済為替借	46	126
未払法人税等	638	2,339
未払費用	1,796	1,535
前受収益	592	577
金融派生商品	956	177
リース債務	348	351
資産除去債務	338	350
その他の負債	995	805
賞与引当金	568	587
役員賞与引当金	18	14
退職給付引当金	5,624	5,317
信託元本補填引当金	218	116
睡眠預金払戻損失引当金	84	110
繰延税金負債	2,888	2,801
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,261
支払承諾	10,113	9,206
負債の部合計	1,889,343	1,953,428
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	79,654	82,235
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	70,119	72,700
別途積立金	63,720	68,520
繰越利益剰余金	6,399	4,180
自己株式	△3,573	△863
株主資本合計	116,429	121,721
その他有価証券評価差額金	16,339	16,772
土地再評価差額金	1,291	1,358
評価・換算差額等合計	17,631	18,130
新株予約権	196	225
純資産の部合計	134,256	140,077
負債及び純資産の部合計	2,023,600	2,093,506

◎損益計算書

[単位：百万円]

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成26年4月 1日	至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日	至 平成28年3月31日
経常収益	36,442		37,818	
資金運用収益	29,925		29,963	
貸出金利息	25,497		24,911	
有価証券利息配当金	4,348		4,973	
コールローン利息	29		26	
預け金利息	42		49	
その他の受入利息	6		2	
信託報酬	371		405	
役務取引等収益	4,505		4,907	
受入為替手数料	1,520		1,539	
その他の役務収益	2,985		3,368	
その他業務収益	567		491	
外国為替売買益	137		24	
商品有価証券売買益	0		1	
国債等債券売却益	429		464	
金融派生商品収益	—		1	
その他の業務収益	0		0	
その他経常収益	1,072		2,050	
償却債権取立益	129		289	
信託元本補填引当金戻入益	37		101	
株式等売却益	258		982	
金銭の信託運用益	0		—	
その他の経常収益	647		677	
経常費用	26,500		27,093	
資金調達費用	2,122		2,107	
預金利息	1,668		1,624	
コールマネー利息	1		0	
債券貸借取引支払利息	1		32	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	451		450	
役務取引等費用	2,497		2,626	
支払為替手数料	255		266	
その他の役務費用	2,241		2,360	
その他業務費用	191		133	
国債等債券売却損	187		133	
金融派生商品費用	3		—	
営業経費	19,722		20,629	
その他経常費用	1,966		1,596	
貸倒引当金繰入額	1,064		784	
貸出金償却	539		242	
株式等売却損	90		298	
株式等償却	1		7	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	14		67	
その他の経常費用	256		195	
経常利益	9,942		10,725	
特別利益	0		2,166	
固定資産処分益	0		0	
受取賠償金	—		2,166	
特別損失	109		2,090	
固定資産処分損	67		2,071	
減損損失	0		19	
子会社清算損	42		—	
税引前当期純利益	9,832		10,801	
法人税、住民税及び事業税	2,153		3,606	
法人税等調整額	885		52	
法人税等合計	3,039		3,658	
当期純利益	6,793		7,142	

◎株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510	
会計方針の変更による 累積的影響額						△493	△493		△493	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237	△2,569	112,016	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,369	△1,369		△1,369	
当期純利益						6,793	6,793		6,793	
別途積立金の積立					3,300	△3,300	-		-	
自己株式の取得								△1,064	△1,064	
自己株式の処分						△6	△6	59	53	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3,300	2,117	5,417	△1,004	4,412	
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654	△3,573	116,429	
	評価・換算差額等									
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計				
当期首残高	8,915	1,152		10,067	188	122,767				
会計方針の変更による 累積的影響額						△493				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,915	1,152		10,067	188	122,273				
当期変動額										
剰余金の配当						△1,369				
当期純利益						6,793				
別途積立金の積立						-				
自己株式の取得							△1,064			
自己株式の処分							53			
土地再評価差額金の取崩						0				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,424	139		7,563	7	7,570				
当期変動額合計	7,424	139		7,563	7	11,983				
当期末残高	16,339	1,291		17,631	196	134,256				

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654	△3,573	116,429	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,407	△1,407		△1,407	
当期純利益						7,142	7,142		7,142	
別途積立金の積立					4,800	△4,800	-		-	
自己株式の取得								△473	△473	
自己株式の処分						△3	△3	32	29	
自己株式の消却						△3,151	△3,151	3,151	-	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	4,800	△2,218	2,581	2,710	5,291	
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235	△863	121,721	
	評価・換算差額等									
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計				
当期首残高	16,339	1,291		17,631	196	134,256				
当期変動額										
剰余金の配当						△1,407				
当期純利益						7,142				
別途積立金の積立						-				
自己株式の取得							△473			
自己株式の処分							29			
自己株式の消却							-			
土地再評価差額金の取崩							0			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	432	66		499	29	529				
当期変動額合計	432	66		499	29	5,820				
当期末残高	16,772	1,358		18,130	225	140,077				

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

その他： 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,111百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生年度から損益処理

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度(平成28年3月31日)

当行は、次世代システムの開発を凍結し、現行システムのハードウェア更改を優先しておりましたが、平成28年1月4日にハードウェアの更改が完了いたしました。

ハードウェアの更改を完了し、一定期間の安定稼働を確認した後、現行システムの機能評価を行い、当該システムの機能が更改前に比して向上したことを確認でき、将来にわたっての安定稼働が明確に見込まれることになった一方、次世代システムについては、開発を再開する場合、当初の想定以上のコストが必要となることなどから、当行を取り巻く現在の経営環境を踏まえ、その開発の必要性を改めて検討した結果、平成28年3月25日開催の取締役会において、現行システムを継続使用し、凍結していた次世代システム開発の中止を決議いたしました。

システム開発契約の解消に伴い、システム開発委託先から受領する損害賠償金2,166百万円を「受取賠償金」として特別利益に、次世代システムに係る固定資産の除却損2,038百万円を「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,684百万円
出資金	100百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	882百万円
延滞債権額	14,030百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	473百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,477百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	22,864百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,231百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,391百万円
計	71,391 〃
担保資産に対応する債務	
預金	10,912百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	50,168百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	432百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	182,206百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	109,588百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越未実行残高	88,507百万円
-----------	-----------
9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	429百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	-百万円
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	11百万円
--	-------
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	58,562百万円
------	-----------

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

建物	22百万円
土地	0百万円
建設仮勘定	980百万円
その他の有形固定資産(器具・備品)	9百万円
その他の無形固定資産(未成ソフトウェア)	1,057百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位: 百万円)
子会社株式	1,684
合計	1,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度（平成28年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,290百万円
退職給付引当金	1,593
貸出金償却	834
関係会社支援損失	509
減価償却費	492
有価証券	317
その他	1,012
繰延税金資産小計	7,050
評価性引当額	△2,863
繰延税金資産合計	4,187
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,967
その他	△20
繰延税金負債合計	△6,988
繰延税金負債の純額	△2,801百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。この税率変更により、繰延税金負債は169百万円減少し、その他有価証券評価差額金は372百万円増加し、法人税等調整額は203百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は67百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成28年5月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主の皆さまへの利益還元及び投資単位当たりの金額を引き下げることに伴い、投資家層の拡大と当行株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却、又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数 : 20,200,000株
株式の分割により増加する株式数 : 4,040,000株
株式の分割後の発行済株式総数 : 24,240,000株
株式の分割後の発行可能株式総数 : 44,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成28年6月13日
基準日 : 平成28年6月30日
効力発生日 : 平成28年7月1日

なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
1株当たり純資産額	5,557円86銭	5,832円74銭
1株当たり当期純利益金額	278円98銭	296円27銭

監査証明（単体）

当行の当事業年度の会社法第435条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の当事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

決算の状況

◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(7)	(△7)		(33)	(△33)	
資金運用収益	27,267	536	27,803	27,105	750	27,855
資金調達費用	(7)	(-)		(33)	(-)	
	29,363	569	29,925	29,130	866	29,963
信託報酬	(-)	(7)		(-)	(33)	
	2,096	33	2,122	2,025	116	2,107
役務取引等収支	371	-	371	405	-	405
役務取引等収益	1,965	42	2,008	2,245	35	2,280
役務取引等費用	4,439	66	4,505	4,840	67	4,907
その他業務収支	2,473	24	2,497	2,595	31	2,626
その他業務収益	312	63	376	317	41	358
その他業務費用	427	139	567	417	74	491
業務粗利益	115	76	191	100	32	133
	(7)	(△7)		(33)	(△33)	
業務粗利益率	29,917	642	30,559	30,073	827	30,900
	1.65%	2.10%	1.66%	1.55%	1.57%	1.56%

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	1,813,150	29,363	1.61	1,937,048	29,130	1.50
	国際業務部門	(4,095)	(7)		(21,158)	(33)	
	計	30,569	569	1.86	52,428	866	1.65
うち貸出金	国内業務部門	1,839,624	29,925	1.62	1,968,318	29,963	1.52
	国際業務部門						
	計	1,251,467	25,497	2.03	1,316,882	24,911	1.89
うち商品有価証券	国内業務部門				0	0	1.96
	国際業務部門						
	計	1,251,467	25,497	2.03	1,316,883	24,911	1.89
うち有価証券	国内業務部門	4	0	0.02	5	0	0.03
	国際業務部門						
	計	4	0	0.02	5	0	0.03
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	541,285	3,797	0.70	537,185	4,122	0.76
	国際業務部門	26,430	551	2.08	46,389	850	1.83
	計	567,716	4,348	0.76	583,575	4,973	0.85
うち預け金	国内業務部門	16,041	18	0.11	11,306	12	0.11
	国際業務部門	455	11	2.60	697	13	1.94
	計	16,496	29	0.18	12,003	26	0.21
資金調達勘定	国内業務部門	15	0	0.01	50,267	49	0.09
	国際業務部門						
	計	15	0	0.01	50,267	49	0.09
うち預金	国内業務部門	1,785,676	2,096	0.11	1,864,529	2,025	0.10
	国際業務部門	30,287	33	0.11	53,946	116	0.21
	計	(4,095)	(7)		(21,158)	(33)	
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	1,811,868	2,122	0.11	1,897,318	2,107	0.11
	国際業務部門						
	計	1,725,413	1,643	0.09	1,800,193	1,574	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	25,583	24	0.09	27,424	50	0.18
	国際業務部門						
	計	1,750,997	1,668	0.09	1,827,617	1,624	0.08
うち借用金	国内業務部門	868	1	0.12	4,459	0	0.00
	国際業務部門	4	0	0.51	1	0	0.72
	計	873	1	0.12	4,460	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門				577	0	0.01
	国際業務部門	567	1	0.21	5,330	32	0.60
	計	567	1	0.21	5,907	32	0.54
うち借用金	国内業務部門	318	0	0.10	53	0	0.10
	国際業務部門						
	計	318	0	0.10	53	0	0.10

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	341	△383	△42	2,006	△2,239	△232
うち貸出金	1,175	△1,699	△524	1,332	△1,918	△586
うち商品有価証券	△0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△149	596	446	△28	354	325
うちコールローン	△12	0	△11	△5	△0	△5
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	0	△0	10	39	49
支払利息	84	△341	△257	92	△163	△70
うち預金	89	△262	△173	71	△140	△68
うちコールマネー	△1	0	△1	4	△5	△1
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△0	-	△0	-	0	0
うち借入金	△0	0	△0	△0	0	△0

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	25	211	236	407	△110	296
うち貸出金	-	-	-	-	0	0
うち有価証券	164	89	253	416	△117	299
うちコールローン	△3	△0	△3	6	△4	1
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	1	4	5	26	56	82
うち預金	△3	△0	△3	1	23	25
うちコールマネー	-	0	0	△0	0	△0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	1	1	10	20	30
うち借入金	-	-	-	-	-	-

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.51	0.52
資本経常利益率	8.42	8.56
総資産当期純利益率	0.34	0.35
資本当期純利益率	5.75	5.70

[注] 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り						
銀行勘定	1.61	1.86	1.62	1.50	1.65	1.52
信託勘定	0.81	-	0.81	0.80	-	0.80
資金調達原価						
銀行勘定	1.16	3.37	1.20	1.15	2.17	1.19
信託勘定	0.16	-	0.16	0.16	-	0.16
総資金利鞘						
銀行勘定	0.45	△1.51	0.42	0.35	△0.52	0.33
（信託勘定を含む総合）	0.46	-	0.43	0.36	-	0.34

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	898,640 (50.2)	— (—)	898,640 (49.6)	963,652 (51.7)	— (—)	963,652 (51.0)
うち有利息預金	777,347	—	777,347	834,456	—	834,456
定期性預金	820,051 (45.9)	— (—)	820,051 (45.2)	829,864 (44.6)	— (—)	829,864 (43.9)
うち固定金利定期預金	818,420	—	818,420	828,259	—	828,259
うち変動金利定期預金	456	—	456	448	—	448
その他の預金	6,722 (0.4)	25,583 (100.0)	32,305 (1.8)	6,677 (0.4)	27,424 (100.0)	34,101 (1.8)
合計	1,725,413 (96.5)	25,583 (100.0)	1,750,997 (96.6)	1,800,193 (96.7)	27,424 (100.0)	1,827,617 (96.7)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭信託	62,191 (3.5)	— (—)	62,191 (3.4)	61,658 (3.3)	— (—)	61,658 (3.3)
総合計	1,787,604 (100.0)	25,583 (100.0)	1,813,188 (100.0)	1,861,851 (100.0)	27,424 (100.0)	1,889,275 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成27年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	282,960	152,094	294,928	50,348	42,954	10,905	834,191
うち固定金利定期預金	282,550	151,816	294,188	50,305	42,918	10,905	832,685
うち変動金利定期預金	71	97	215	39	35	—	460

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	平成28年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	245,358	154,197	284,284	54,089	39,907	11,718	789,555
うち固定金利定期預金	244,978	153,910	283,570	54,041	39,872	11,718	788,090
うち変動金利定期預金	70	81	198	35	35	—	421

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	72.91 (70.69)	— (—)	72.63 (70.43)	76.63 (74.37)	3.35 (3.35)	76.30 (74.05)
	平均値	72.53 (70.20)	— (—)	71.47 (69.21)	73.15 (70.87)	0.00 (0.00)	72.05 (69.85)
預証率	期末値	31.63 (30.60)	533.66 (533.66)	33.55 (32.46)	30.35 (29.40)	584.05 (584.05)	32.90 (31.88)
	平均値	31.37 (30.27)	103.31 (103.31)	32.42 (31.31)	29.84 (28.85)	169.15 (169.15)	31.93 (30.88)

[注] () は信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,060	—	113,060	103,978	—	103,978
証書貸付	1,067,698	—	1,067,698	1,138,012	0	1,138,013
当座貸越	63,990	—	63,990	68,666	—	68,666
割引手形	6,717	—	6,717	6,225	—	6,225
合計（銀行勘定）	1,251,467	—	1,251,467	1,316,882	0	1,316,883
信託勘定貸付	3,528	—	3,528	2,787	—	2,787
総合計	1,254,995	—	1,254,995	1,319,670	0	1,319,670

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	144,294	—	—	146,002	—	—
1年超3年以下	67,144	12,821	54,323	72,057	16,239	55,818
3年超5年以下	102,307	42,500	59,807	100,357	36,986	63,371
5年超7年以下	66,187	36,332	29,854	72,378	40,987	31,390
7年超	850,124	641,929	208,194	915,750	749,248	166,501
期間の定めのないもの	80,718	3,879	76,838	83,349	3,490	79,858
合計	1,310,776	—	—	1,389,895	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分				
製造業	37,023 (37,038)	2.82 (2.82)	36,975 (36,980)	2.66 (2.66)
農業、林業	816 (816)	0.06 (0.06)	1,083 (1,083)	0.08 (0.08)
漁業	500 (500)	0.04 (0.04)	507 (507)	0.04 (0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,758 (1,758)	0.13 (0.13)	3,701 (3,701)	0.26 (0.26)
建設業	42,029 (42,091)	3.21 (3.20)	43,187 (43,246)	3.11 (3.11)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,893 (6,893)	0.52 (0.53)	7,257 (7,257)	0.52 (0.52)
情報通信業	8,899 (8,912)	0.68 (0.68)	9,915 (9,915)	0.71 (0.71)
運輸業、郵便業	16,594 (16,605)	1.27 (1.27)	18,865 (18,900)	1.36 (1.36)
卸売業、小売業	106,652 (107,107)	8.14 (8.15)	104,630 (104,930)	7.53 (7.54)
金融業、保険業	26,323 (26,323)	2.01 (2.00)	29,996 (29,996)	2.16 (2.15)
不動産業、物品賃貸業	324,978 (326,372)	24.79 (24.84)	362,389 (363,548)	26.07 (26.11)
各種サービス業	142,630 (142,992)	10.88 (10.88)	154,867 (155,040)	11.14 (11.13)
地方公共団体	99,983 (99,983)	7.63 (7.61)	102,019 (102,019)	7.34 (7.33)
その他	495,694 (496,492)	37.82 (37.79)	514,498 (515,203)	37.02 (37.00)
合計	1,310,776 (1,313,887)	100.00 (100.00)	1,389,895 (1,392,331)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	1,032	—	803	—
債権	17,003	29	15,090	24
不動産	314,711	2,073	342,254	2,136
商品	180	—	125	—
その他	—	—	—	—
計	332,928	2,103	358,273	2,160
保証	543,724	2	554,578	2
信用	437,234	8,007	479,479	7,043
計	1,313,887	10,113	1,392,331	9,206

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
総貸出金残高	1,310,776	(1,313,887)	1,389,895	(1,392,331)
うち中小企業等貸出金残高	1,132,218	(1,135,329)	1,208,532	(1,210,969)
(総貸出金残高に占める割合)	86.37	(86.40)	86.95	(86.97)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
総貸出金残高	1,310,776	(1,313,887)	1,389,895	(1,392,331)
うち設備資金	869,599	(871,962)	934,583	(936,408)
(総貸出金残高に占める割合)	66.34	(66.37)	67.24	(67.25)
うち運転資金	441,176	(441,925)	455,311	(455,922)
(総貸出金残高に占める割合)	33.66	(33.63)	32.76	(32.75)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	平成27年3月期				平成28年3月期				摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,549	3,176	-	3,549	3,176	4,150	-	3,176	4,150	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,450	4,416	3,436	2,979	4,450	3,783	444	3,972	3,817	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	平成27年3月期		平成28年3月期	
貸出金償却額	539	(582)	242	(242)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
破綻先債権額	634	(642)	882	(888)
延滞債権額	14,851	(15,446)	14,030	(14,430)
3カ月以上延滞債権額	194	(194)	473	(473)
貸出条件緩和債権額	5,060	(5,060)	7,477	(7,477)
合計	20,740	(21,343)	22,864	(23,270)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. () 書きは信託勘定を含んでおります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		平成28年3月期における担保等による保全額・保全率			
	平成27年3月期	平成28年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,822 (0.43%)	6,704 (0.47%)	6,704	4,721	1,983	100.00%
危険債権	10,369 (0.78%)	8,691 (0.61%)	7,648	5,731	1,917	87.99%
要管理債権	5,254 (0.39%)	7,950 (0.56%)	5,189	3,972	1,217	65.27%
小 計	21,446 (1.61%)	23,346 (1.66%)	19,542	14,425	5,117	83.70%
正常債権	1,303,746 (98.38%)	1,379,283 (98.33%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,325,192 (100.00%)	1,402,630 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記5.から7.までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分別） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	対象：総与信	対象：貸出金		
破綻先 890	引当・担保・保証 等による保全部分 328	562	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,704 保全率： 100.00%	破綻先債権 888	203	100.00%
実質破綻先 5,813	引当・担保・保証 等による保全部分 2,980	2,833					1,779	100.00%
破綻懸念先 8,691	引当・担保・保証 等による保全部分 4,385	3,403	必要額 を引当 902		危険債権 8,691 保全率： 87.99%		1,917	87.99% (64.76)
要注意先	担保：5,084 信用：4,428	1,362	8,150	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 7,950 保全率： 65.27%	3カ月以上 延滞債権 473	1,402	68.18% (31.66)
		26,015	111,180	貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	小計 23,346 全体の保全率 83.70%	貸出条件 緩和債権 7,477		
						合計 23,270		
正常先 1,240,525	1,240,525				正常債権 1,379,283		2,570	
合計 1,402,630	1,275,597	126,130	902	-	1,402,630	1,392,331	8,056	83.66% (56.57)

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	288,468 (53.3)	— (—)	288,468 (50.8)	244,583 (45.5)	— (—)	244,583 (41.9)
地方債	120,959 (22.4)	— (—)	120,959 (21.3)	126,749 (23.6)	— (—)	126,749 (21.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	97,533 (18.0)	— (—)	97,533 (17.2)	101,968 (19.0)	— (—)	101,968 (17.5)
株式	16,754 (3.1)	— (—)	16,754 (3.0)	17,231 (3.2)	— (—)	17,231 (3.0)
その他の証券	17,568 (3.2)	26,430 (100.0)	43,999 (7.7)	46,652 (8.7)	46,389 (100.0)	93,042 (15.9)
うち外国債券	— (—)	26,430 (99.9)	26,430 (4.7)	— (—)	46,389 (99.9)	46,389 (7.9)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	541,285 (100.0)	26,430 (100.0)	567,716 (100.0)	537,185 (100.0)	46,389 (100.0)	583,575 (100.0)

[注] ()は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
商品国債	4	5
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	4	5

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成27年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	51,059	65,483	54,852	63,549	36,986	20,863	—	292,796
地方債	15,717	31,878	24,414	25,480	14,282	8,448	—	120,221
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	20,510	31,627	5,011	1,000	4,838	32,854	—	95,841
株式	—	—	—	—	—	—	27,585	27,585
その他の証券	3,141	8,665	21,713	9,092	17,000	—	9,499	69,113
うち外国債券	3,141	8,331	13,354	8,962	3,028	—	—	36,817
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	平成28年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	40,094	58,692	53,356	43,357	16,941	19,393	—	231,835
地方債	15,379	27,841	29,044	24,048	9,080	20,900	—	126,294
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	20,634	32,774	9,344	3,621	6,731	36,429	—	109,536
株式	—	—	—	—	—	—	26,090	26,090
その他の証券	6,685	4,008	33,848	15,025	33,796	—	12,346	105,711
うち外国債券	6,685	4,008	14,111	14,656	9,584	—	—	49,047
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	11,358	11,811	452	11,259	12,508	1,248
地方債	1,052	1,063	11	250	250	0
短期社債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	12,410	12,874	463	11,510	12,758	1,248
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	12,410	12,874	463	11,510	12,758	1,248

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,684	1,684
関連法人等株式	—	—
合計	1,684	1,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	23,828	13,344	10,483	19,847	11,530	8,317
債券	472,637	463,941	8,695	455,249	443,207	12,041
国債	277,442	272,475	4,966	220,575	215,302	5,273
地方債	114,951	112,505	2,446	126,044	121,514	4,529
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
短期社債	80,243	78,961	1,282	108,629	106,390	2,238
社債	64,654	60,315	4,338	81,035	76,738	4,297
その他	33,485	32,930	554	42,678	41,732	945
外国債券	31,169	27,384	3,784	38,357	35,006	3,351
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	561,120	537,602	23,517	556,132	531,477	24,655
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
株式	375	384	△8	2,655	2,966	△311
債券	23,811	23,853	△41	907	914	△6
国債	3,995	3,997	△2	—	—	—
地方債	4,217	4,233	△16	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	15,598	15,621	△23	907	914	△6
その他	4,326	4,346	△20	24,440	25,037	△597
外国債券	3,332	3,346	△14	6,368	6,412	△44
その他の有価証券	994	1,000	△6	18,071	18,624	△553
小計	28,513	28,584	△71	28,003	28,918	△915
合計	589,633	566,187	23,446	584,135	560,395	23,739

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

[単位：百万円]

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
株式	1,696	1,902
その他	132	235
合計	1,829	2,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,086	230	90	3,458	982	219
債券	58,243	254	109	24,834	227	31
国債	51,894	250	107	21,250	159	29
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	6,348	3	2	3,583	67	1
その他の証券	7,582	203	76	8,054	237	160
外国債券	6,680	2	76	5,275	49	32
その他の有価証券	901	200	0	2,778	187	128
合計	66,912	688	276	36,347	1,447	411

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

平成27年3月期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としております。

平成28年3月期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項ありません。

◎その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

[単位：百万円]

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
評価差額	23,446	23,739
その他有価証券	23,446	23,739
(△) 繰延税金負債	△7,107	△6,967
その他有価証券評価差額金	16,339	16,772

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	31,742	—	△917	△917	44,541	—	1,113	1,113
買建	621	—	4	4	2,635	—	△51	△51
合計	—	—	△912	△912	—	—	1,061	1,061

- [注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

- (3) 株式関連取引
該当事項ありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項ありません。

- (5) 商品関連取引
該当事項ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項ありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[平成28年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,241	6.14
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	721	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	712	3.52
沖縄土地住宅株式会社	591	2.92
日本生命保険相互会社	557	2.75
沖縄銀行行員持株会	553	2.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	542	2.68
沖縄電力株式会社	494	2.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	462	2.28
住友生命保険相互会社	456	2.25
計	6,332	31.34

[注]シルチェスター・パートナーズ・リミテッド（シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更）及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドがシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに対して株式を全て譲渡し、平成22年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	2,849	13.32

信託業務情報

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	3,111	5.11	2,436	4.16
その他債権	2	0.00	1	0.00
銀行勘定貸	57,771	94.89	56,143	95.84
資産の部合計	60,884	100.00	58,581	100.00

[単位：百万円、%]

負債	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	60,884	100.00	58,581	100.00
負債の部合計	60,884	100.00	58,581	100.00

- [注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度末3,111百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は594百万円、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権額の合計額は602百万円であります。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 当事業年度末2,436百万円のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は399百万円、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権額の合計額は406百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況	[単位：百万円]		運用状況	[単位：百万円]	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日		平成27年3月31日	平成28年3月31日
元本	60,863	58,562	貸出金	3,111	2,436
債権償却準備金	7	5	その他	57,773	56,144
その他	13	12			
計	60,884	58,581	計	60,884	58,581

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎信託財産収支表

[単位：百万円]

収入	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金利息	96	81
銀行勘定貸利息	411	413
償却債権取立益	—	—
受入手数料	5	5
債権償却準備金戻入	2	2
その他の収入	1	6
収入の部合計	517	509

[単位：百万円]

支出	平成27年3月期	平成28年3月期
信託報酬	371	405
貸出金償却	43	—
その他の支出	1	4
信託利益	101	99
支出の部合計	517	509

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1年以上2年未満	3,017	1,773
2年以上5年未満	13,587	16,334
5年以上	44,257	40,454
合計	60,863	58,562

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高
証書貸付	2,538	1,942		
手形貸付	572	493		
合計	3,111	2,436		

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1年以下	498	392
1年超3年以下	145	151
3年超5年以下	151	128
5年超7年以下	17	24
7年超	2,298	1,739
合計	3,111	2,436

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	14	0.46	5	0.23
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	62	2.00	59	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	0.42	—	—
運輸業、郵便業	11	0.37	34	1.43
卸売業、小売業	455	14.65	299	12.29
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,393	44.80	1,159	47.59
各種サービス業	362	11.64	173	7.12
地方公共団体	—	—	—	—
その他	797	25.66	704	28.91
合計	3,111	100.00	2,436	100.00

[注] 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券	—	—
債権	858	739
不動産	1,767	1,378
計	2,625	2,118
保証	—	—
信用	485	318
合計	3,111	2,436

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	7	6
延滞債権額	594	399
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	602	406

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
総貸出金残高	3,111	2,436
うち中小企業等貸出金残高	3,111	2,436
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金用途別残高

[単位：百万円、%]

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,362	75.96	1,825	74.93
運転資金	748	24.04	610	25.07
合計	3,111	100.00	2,436	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	平成27年3月期		平成28年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	122,077		127,679	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,354		40,354	
うち、利益剰余金の額	86,005		89,192	
うち、自己株式の額（△）	3,573		863	
うち、社外流出予定額（△）	709		1,004	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		653	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		653	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		225	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,179		5,067	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,179		5,067	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,061		943	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,251		4,078	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	131,765		138,648	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	346	1,387	494	741
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	346	1,387	494	741
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	346		494	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））	（ハ）	131,418	138,154	
リスクアセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,035,094		1,116,621	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,112		△2,508	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,387		741	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,500		△3,250	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,858		62,267	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,096,952		1,178,888	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））		11.98%	11.71%	

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	平成27年3月期		平成28年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	115,726		120,722	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348		40,348	
うち、利益剰余金の額	79,654		82,235	
うち、自己株式の額（△）	3,573		863	
うち、社外流出予定額（△）	703		999	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		225	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,176		4,150	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,176		4,150	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,061		943	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 120,160		126,041	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	307	1,230	426	640
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	307	1,230	426	640
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 307		426	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 119,852		125,614	
リスクアセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,019,728		1,097,621	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,269		△2,609	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,230		640	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,500		△3,250	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	56,253		56,883	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,075,982		1,154,505	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.13%		10.88%	

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定性的情報）

<定性的な開示事項（連結・単体）>

1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名称	主要な業務の内容
おきぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務、現金精査整理業務、現金自動支払機等管理業務
株式会社おきぎん経済研究所	金融・経済の調査・研究業務、経営相談業務
美ら島債権回収株式会社	債権管理・回収業務
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	コンピュータ関連業務
おきぎん保証株式会社	信用保証業務
株式会社おきぎんジェーシービー	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社おきぎんリース	リース業務、割賦販売業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要（第12条第3項第2号、第10条第3項第1号）

連結グループの自己資本は、普通株式によって調達しております。

[単位：百万円]

自己資本調達手段	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	概要	金額	概要
資本金	22,725	-	22,725	-
普通株式	22,725	完全議決権株式	22,725	完全議決権株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第12条第3項第3号、第10条第3項第2号）

当行の平成28年3月期末の自己資本比率は、10.88%となっており、国内基準の4%を上回っております。自己資本の構成は、自己資本の額から「コア資本に係る基礎項目の額から普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額及び新株予約権の額以外の項目の合計額を減算した額」を減算した額（以下「配賦可能リスク資本（配賦原資）」という。）で自己資本の額の96%を占めており、自己資本の水準や質は充足していると認識しております。

リスク資本の配賦の観点では、配賦可能リスク資本（配賦原資）からバッファ（※1）と未配賦資本（※2）を差し引いた額をリスク・カテゴリー毎に配賦し、各リスクが配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかを月次で管理し、リスク資本の使用状況について「リスク管理委員会」へ報告しております。

現在の自己資本の充実度につきましては、総リスク量は配賦されたリスク資本の範囲内に収まり、また配賦可能リスク資本（配賦原資）に占める割合も24%であることから、十分な水準にあるものと認識しております。

連結子会社7社全てにおいて債務超過の会社はなく、また、連結自己資本比率が単体自己資本比率を上回っている状況からも現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあるものと認識しております。

(※1) バッファ 自己資本比率4%（国内基準）を維持するための配賦可能リスク資本（配賦原資）相当額

(※2) 未配賦資本 なんらかの不確実性から生じる損失に対する備えとして確保すべき資本

4. 信用リスクに関する事項（第12条第3項第4号、第10条第3項第3号）

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、連結グループが損失を被るリスクを言います。

（信用リスク管理の基本方針）

信用リスクは連結グループにおいて最も影響が大きく、その管理が連結グループ経営の最重要課題の1つであることを認識し、各連結子会社における信用リスクの特性を理解したうえで、連結グループ全体として適切な信用リスク管理を行うこととしております。

当行では「信用リスク管理指針」並びに「信用リスク管理規則」を制定し、与信集中リスク（1債務者又は1業種等への信用供与が多くなること。）を回避し、リスクの分散を基本とする適切な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

また、信用格付や自己査定を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取組んでいます。なお、計測した信用リスク量については「リスク管理委員会」にて評価を実施しております。

また、与信集中リスク回避に向けた態勢として専担部署を設置し、タイムリーかつ適切な経営指導によりお取引先の問題点解消を図るとともに、万一返済不能となった場合は速やかな対応をとることで当行が被る損失を極小化する態勢を構築しております。

連結子会社では「連結子会社リスク管理規則」において、連結子会社が有する信用リスクについて、当行の融資統括部を「主たる管理部署」と定めております。また、連結子会社のリスクの「取り纏め」を総合企画部と位置付けており、「主たる管理部署」及び「取り纏め部署」は所定の方法で信用リスクを把握・管理し、定期的、又は必要に応じて当行の取締役会へその内容を報告する体制となっております。また、連結子会社における信用リスク管理の状況や自己査定結果の妥当性等について、当行の監査部による監査実施により、確認・検証を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。

- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）

なお、外貨建資産や邦貨建であってもエクスポージャーの主体（債務者、発行体等）が海外である場合は、上記に加え、次に掲げる格付機関が付与した格付を採用しています。

- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

また、海外の中央政府向けエクスポージャーに限り、前項に掲げる格付機関が格付を付与していない場合、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアを用いるものとしています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（第12条第3項第5号、第10条第3項第4号）

（信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。なお、連結グループではクレジット・デリバティブの利用実績はありません。

（リスク管理の方針及び手続の概要）

信用リスク削減手法のうち、担保の評価及び管理は当行が定める「担保評価管理規則」及び「担保評価管理要領」に則って行っており、不動産担保のほか、有価証券担保、預金・指定金銭信託担保が主体となっています。自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保の評価及び管理については、当行が定める「自己資本比率算出規則」に則って行っており、自行預金・指定金銭信託、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取扱うこととしています。

保証については、個人による保証のほか、我が国政府や政府関係機関の保証、我が国の地方公共団体の保証、沖縄県信用保証協会の保証、上場会社による保証が主体となっています。これらのうち、自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段としては、個人による保証を除いています。なお、平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から保証しているのみならず部分を信用リスク削減手法の対象としています。

また、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期性預金（総合口座を含む）を対象としています。

連結子会社では、信用リスク削減手法については、母体行に準じて各連結子会社が定めた規則に則って行うこととしております。なお、信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺等の適用を行っておりません。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

信用リスク削減手法の適用にあたっては、特定の担保、特定の保証に過度に偏ることなく、分散を図っています。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要（第12条第3項第6号、第10条第3項第5号）

（リスク管理の方針）

当行では、市場性リスク回避を主目的として派生商品取引を利用することとしており、金利スワップ及び先物為替予約の取引を行っております。

なお、連結子会社では、派生商品取引を行わないこととしております。

（手続の概要）

派生商品取引のリスク管理については、証券国際部においてカレント・エクスポージャー方式による与信相当額の算出とその管理を行い、毎月リスク管理委員会へ報告を行うとともに、定期的に経営陣に報告する体制を構築しています。

なお、当行では一般個人・法人を相手とした派生商品取引について保全や引当の算出を行い、金融機関を相手とした取引については、信用度の高い金融機関に限定していることから、保全や引当の算出を行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第3項第7号、第10条第3項第6号）

該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項（第12条第3項第9号、第10条第3項第8号）

(1) リスク管理の方針及び手続の概要（管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、連結グループが損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③その他リスク（風評リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク等）の3つに分けて管理しています。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」を制定したうえで、オペレーショナル・リスク管理部署がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は、各連結子会社におけるリスクの特性を理解した上で、連結グループ全体として適切なリスク管理を行うことを基本方針としております。

（リスク管理の方針及び手続の概要）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的には、自己資本比率告示に準拠したリスク管理体制を構築すべく、リスクを捕捉し、再発防止策の策定等によるリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクル（※）の確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「オペレーショナル・リスク管理規則」、「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」及び「風評リスク管理規則」を定めて、適切に管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、総合企画部を取り纏め部署、リスク管理部を統括管理部署と位置付けており、オペレーショナル・リスクに関する事項について必要に応じて当行のリスク管理委員会へ報告・付議しています。

また、各連結子会社は、各社とも「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」等を定め、リスクを適切に管理することとしているほか、「自店検査実施要領」に基づく自主点検、当行の監査部による監査実施により、定期的に管理状況の点検を行っております。

（※）PDCAサイクル

Plan（方針の策定）Do（内部規程・組織体制の整備）Check（評価）Action（改善態勢の整備）のサイクルが適切に運営され、確立されているかの検証を行う態勢。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第12条第3項第10号、第10条第3項第9号)

(リスク管理の方針)

当行では「リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図る」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

各連結子会社の保有する株式等については、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の株式等エクスポージャーに関するリスクを統合的に管理することに努めております。

(手続きの概要)

株式等のポジション枠については、リスク管理委員会において半期ごとの見直しを行うことにより、経営体力に配慮した設定を行っております。

また、株式の価格変動リスクについては、VaR（バリュー・アット・リスク）により計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により、行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(第12条第3項第11号、第10条第3項第10号)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行の市場関連取引に係るリスクを的確に把握・評価し、適切なリスク管理を行うことにより、当行資産の健全性の維持・向上、収益性の向上に資することを基本方針としています。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しています。

各連結子会社の金利リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の金利リスクを統合的に管理することに努めております。

(手続きの概要)

市場関連リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図るため、半期ごとにリスク管理委員会において、ポジション枠、損失限度枠等を決定しています。これらのルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

また、リスク管理委員会において、銀行勘定における資産と負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクや、市場関連取引についてストレスをかけた場合の損失額、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額であるVaR（バリュー・アット・リスク）の状況等を半期ごとに報告するなど厳格なリスク管理に努めています。

各連結子会社の金利リスクについては、総合企画部を取り纏め部署、リスク管理部を統括管理部署と位置付けており、金利リスクに係る事項について、必要に応じて随時、当行のリスク管理委員会へ報告・付議することとなっております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では銀行勘定における金利リスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、現在価値分析などを用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールに努めています。

また、継続的に計量化方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

なお、今後の各連結子会社の金利リスクの算定については、重要性に応じ、当行に準じて高度化・精緻化に取り組んでいくこととしております。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	2	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	265	318
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	402	441
12. 法人等向け	14,147	15,425
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,299	12,040
14. 抵当権付住宅ローン	1,976	1,960
15. 不動産取得等事業向け	8,697	9,671
16. 三月以上延滞等	155	173
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	132	142
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	978	1,152
21. 上記以外	2,674	2,955
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	55	29
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△100	△130
合計	40,689	44,192

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	平成27年3月期 所要自己資本の額	平成28年3月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	－	－
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	78	69
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	5	10
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	227	215
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	390	136
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	4	21
カレント・エクスポージャー方式	4	21
派生商品取引	4	21
外為関連取引	4	20
金利関連取引	0	0
株式関連取引	0	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	－	0
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－
合計	710	456

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期 所要自己資本の額	平成28年3月期 所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,474	2,490
基礎的手法	2,474	2,490

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	43,878	47,155

3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

平成27年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,359,960	1,684,028	500,785	428	4,982
国外計	37,893	-	36,470	137	-
地域別合計	2,397,853	1,684,028	537,255	566	4,982
製造業	47,314	40,151	600	2	819
農業、林業	947	947	-	-	-
漁業	531	531	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,648	2,648	-	-	16
建設業	49,964	49,700	-	-	438
電気・ガス・熱供給・水道業	20,188	17,729	-	-	-
情報通信業	12,477	11,530	300	-	76
運輸業、郵便業	20,312	19,305	-	5	5
卸売業、小売業	138,713	136,026	443	0	81
金融業、保険業	215,536	133,912	32,817	558	-
不動産業、物品賃貸業	253,625	245,612	-	-	216
各種サービス業	166,209	165,600	300	-	726
国・地方公共団体	655,615	135,003	502,793	-	-
個人	725,192	725,192	-	-	2,601
その他	88,575	134	-	-	-
業種別合計	2,397,853	1,684,028	537,255	566	4,982
1年以下	457,687	323,030	90,948	561	1,793
5年以下	524,540	283,270	232,971	4	626
10年以下	406,977	241,648	152,579	-	602
10年超	896,835	836,079	60,756	-	1,959
期間の定めのないもの	111,813	-	-	-	-
残存期間別合計	2,397,853	1,684,028	537,255	566	4,982

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は45,052百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

平成28年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,396,512	1,738,417	456,199	1,814	6,302
国外計	50,136	281	48,393	425	-
地域別合計	2,446,648	1,738,699	504,592	2,240	6,302
製造業	48,542	40,217	2,001	20	901
農業、林業	1,223	1,223	-	-	-
漁業	537	537	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,607	4,607	-	-	-
建設業	52,883	52,159	-	-	376
電気・ガス・熱供給・水道業	21,504	18,247	798	-	-
情報通信業	15,008	12,252	1,586	-	274
運輸業、郵便業	23,341	21,691	400	82	-
卸売業、小売業	139,672	136,341	1,263	2	475
金融業、保険業	178,396	104,962	32,897	2,133	-
不動産業、物品賃貸業	281,681	269,402	1,867	-	752
各種サービス業	176,636	175,780	300	-	803
国・地方公共団体	645,211	143,039	463,477	-	-
個人	757,694	757,694	-	-	2,718
その他	99,708	541	-	-	-
業種別合計	2,446,648	1,738,699	504,592	2,240	6,302
1年以下	470,326	350,036	83,240	2,177	1,737
5年以下	522,944	277,136	226,139	13	1,155
10年以下	364,917	218,401	122,830	-	1,003
10年超	965,505	893,124	72,381	-	2,116
期間の定めのないもの	122,954	-	-	49	290
残存期間別合計	2,446,648	1,738,699	504,592	2,240	6,302

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は79,582百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,564	△384	4,179	4,179	888	5,067
個別貸倒引当金	8,686	△2,086	6,600	6,600	△845	5,755
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	13,251	△2,471	10,780	10,780	43	10,823

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,564	△384	4,179	4,179	888	5,067
国外計	-	-	-	-	0	0
地域別合計	4,564	△384	4,179	4,179	888	5,067
製造業	741	△25	716	716	83	799
農業、林業	1	△0	1	1	0	1
漁業	0	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	0	0	2	3
建設業	139	△26	113	113	△25	88
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1	△0	1
情報通信業	106	△91	14	14	△0	13
運輸業、郵便業	29	12	41	41	14	55
卸売業、小売業	313	21	335	335	80	416
金融業、保険業	3	0	3	3	1	5
不動産業、物品賃貸業	542	△244	298	298	221	520
各種サービス業	1,210	△0	1,209	1,209	491	1,701
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,348	7	1,356	1,356	37	1,394
その他	124	△38	85	85	△19	65
業種別合計	4,564	△384	4,179	4,179	888	5,067

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	8,686	△2,086	6,600	6,600	△845	5,755
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	8,686	△2,086	6,600	6,600	△845	5,755
製造業	570	387	958	958	△5	952
農業、林業	-	-	-	-	2	2
漁業	271	△8	263	263	△49	214
鉱業、採石業、砂利採取業	13	△5	8	8	16	25
建設業	423	△122	300	300	△1	299
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	66	119	186	186	△48	137
運輸業、郵便業	24	7	32	32	△5	26
卸売業、小売業	2,671	△2,197	474	474	142	617
金融業、保険業	1	△0	0	0	0	1
不動産業、物品賃貸業	790	△204	586	586	148	735
各種サービス業	1,573	△35	1,537	1,537	△779	758
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,891	△10	1,881	1,881	△171	1,709
その他	386	△17	369	369	△94	274
業種別合計	8,686	△2,086	6,600	6,600	△845	5,755

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	平成27年3月期	平成28年3月期
製造業	12	67
農業、林業	1	-
漁業	-	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	16
建設業	104	20
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	40	2
運輸業、郵便業	2	-
卸売業、小売業	2,654	91
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	413	155
各種サービス業	747	262
国・地方公共団体	-	-
個人	238	101
その他	-	-
業種別合計	4,215	723

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	708,828	12,031	696,796	676,185	7,567	668,618
2%	26	-	26	60	-	60
4%	-	-	-	-	-	-
10%	69,651	66,391	3,259	83,364	79,450	3,914
20%	119,477	116,334	3,142	94,092	90,404	3,687
30%	-	-	-	-	-	-
35%	141,198	-	141,198	140,071	-	140,071
40%	1,626	1,626	-	1,615	1,615	-
50%	24,632	21,422	3,210	32,173	28,625	3,547
70%	3,526	3,526	-	6,138	6,138	-
75%	553,999	-	553,999	579,959	-	579,959
100%	676,895	21,836	655,058	742,288	23,908	718,380
120%	1,052	992	60	625	605	20
150%	4,770	1,000	3,770	3,370	1,000	2,370
250%	5,958	-	5,958	7,324	-	7,324
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	2,311,645	245,163	2,066,482	2,367,271	239,316	2,127,955

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
現金及び自行預金	30,410	29,722
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	30,410	29,722
適格保証	50,576	47,476
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	50,576	47,476

※平成27年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー18,395百万円を含んでおります。

※平成28年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー19,723百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
派生商品取引	44	1,239
外国為替関連取引及び金関連取引	44	1,239
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	44	1,239

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
派生商品取引	367	1,711
外国為替関連取引及び金関連取引	367	1,711
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	367	1,711

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	24,252		22,557	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,592		2,902	
合計	26,845	26,845	25,459	25,459

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却損益額	169	747
償却額	1	7

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	10,514	8,051

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	-	-

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額（第12条第4項第10号）

[単位：百万円]

対象	平成27年3月期	平成28年3月期
円貨建（サムライ債含む）		
外貨建債券	2,891	4,729
投資信託		
預貸金等の金利リスク	3,042	2,961

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	－	－
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
4. 国際決済銀行等向け	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	－	－
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	2	9
7. 国際開発銀行向け	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	－	－
9. 我が国の政府関係機関向け	265	318
10. 地方三公社向け	－	－
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	399	441
12. 法人等向け	14,699	15,969
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,272	12,014
14. 抵当権付住宅ローン	1,979	1,963
15. 不動産取得等事業向け	8,701	9,673
16. 三月以上延滞等	82	112
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	132	142
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20. 出資等	1,014	1,188
21. 上記以外	1,576	1,703
22. 証券化（オリジネーターの場合）	－	－
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	－	－
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	49	25
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△100	△130
合計	40,074	43,432

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	－	－
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	78	69
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	5	10
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	227	215
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	390	136
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	4	21
カレント・エクスポージャー方式	4	21
派生商品取引	4	21
外為関連取引	4	20
金利関連取引	0	0
株式関連取引	0	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	－	0
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－
合計	710	456

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,250	2,275
基礎的手法	2,250	2,275

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	43,039	46,180

2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

平成27年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,337,854	1,687,436	500,785	428	3,331
国外計	37,893	-	36,470	137	-
地域別合計	2,375,748	1,687,436	537,255	566	3,331
製造業	47,001	40,165	600	2	804
農業、林業	947	947	-	-	-
漁業	531	531	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,648	2,648	-	-	16
建設業	49,917	49,708	-	-	430
電気・ガス・熱供給・水道業	20,188	17,729	-	-	-
情報通信業	12,424	11,530	300	-	76
運輸業、郵便業	20,218	19,305	-	5	5
卸売業、小売業	138,512	136,030	443	0	78
金融業、保険業	220,720	137,914	32,817	558	-
不動産業、物品賃貸業	267,764	259,747	-	-	137
各種サービス業	166,216	165,616	300	-	710
国・地方公共団体	655,615	135,003	502,793	-	-
個人	710,420	710,420	-	-	1,071
その他	62,619	134	-	-	-
業種別合計	2,375,748	1,687,436	537,255	566	3,331
1年以下	467,667	333,010	90,948	561	1,227
5年以下	517,042	275,772	232,971	4	468
10年以下	407,063	241,734	152,579	-	516
10年超	897,675	836,919	60,756	-	1,118
期間の定めのないもの	86,300	-	-	-	-
残存期間別合計	2,375,748	1,687,436	537,255	566	3,331

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は45,052百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

平成28年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,375,284	1,744,036	456,199	1,814	4,982
国外計	50,136	281	48,393	425	-
地域別合計	2,425,420	1,744,317	504,592	2,240	4,982
製造業	48,214	40,217	2,001	20	901
農業、林業	1,223	1,223	-	-	-
漁業	537	537	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,607	4,607	-	-	-
建設業	52,859	52,189	-	-	346
電気・ガス・熱供給・水道業	21,504	18,247	798	-	-
情報通信業	14,956	12,252	1,586	-	274
運輸業、郵便業	23,247	21,691	400	82	-
卸売業、小売業	139,469	136,342	1,263	2	474
金融業、保険業	183,554	108,964	32,897	2,133	-
不動産業、物品賃貸業	297,721	285,438	1,867	-	712
各種サービス業	176,676	175,830	300	-	753
国・地方公共団体	645,211	143,039	463,477	-	-
個人	743,193	743,193	-	-	1,520
その他	72,444	541	-	-	-
業種別合計	2,425,420	1,744,317	504,592	2,240	4,982
1年以下	478,248	357,959	83,240	2,177	1,403
5年以下	520,020	274,211	226,139	13	1,079
10年以下	364,985	218,469	122,830	-	935
10年超	966,058	893,677	72,381	-	1,563
期間の定めのないもの	96,107	-	-	49	-
残存期間別合計	2,425,420	1,744,317	504,592	2,240	4,982

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は79,582百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	3,549	△372	3,176	3,176	973	4,150
個別貸倒引当金	6,706	△2,037	4,668	4,668	△734	3,934
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	10,255	△2,409	7,845	7,845	238	8,084

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	3,549	△372	3,176	3,176	973	4,150
国外計	-	-	-	-	0	0
地域別合計	3,549	△372	3,176	3,176	973	4,150
製造業	741	△25	716	716	83	799
農業、林業	1	△0	1	1	0	1
漁業	0	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	0	0	2	3
建設業	139	△26	113	113	△25	88
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1	△0	1
情報通信業	106	△91	14	14	△0	13
運輸業、郵便業	29	12	41	41	14	55
卸売業、小売業	313	21	335	335	80	416
金融業、保険業	3	0	4	4	1	5
不動産業、物品賃貸業	543	△244	299	299	221	521
各種サービス業	1,210	△0	1,209	1,209	491	1,701
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	456	△18	438	438	103	541
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	3,549	△372	3,176	3,176	973	4,150

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	6,706	△2,037	4,668	4,668	△734	3,934
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,706	△2,037	4,668	4,668	△734	3,934
製造業	570	387	958	958	△5	952
農業、林業	-	-	-	-	2	2
漁業	271	△8	263	263	△49	214
鉱業、採石業、砂利採取業	13	△5	8	8	16	25
建設業	423	△122	300	300	△1	299
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	66	119	186	186	△48	137
運輸業、郵便業	24	7	32	32	△5	26
卸売業、小売業	2,671	△2,197	474	474	142	617
金融業、保険業	1	△0	0	0	0	1
不動産業、物品賃貸業	790	△204	586	586	148	735
各種サービス業	1,549	△35	1,514	1,514	△779	734
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	320	21	342	342	△155	186
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	6,706	△2,037	4,668	4,668	△734	3,934

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	平成27年3月期	平成28年3月期
製造業	12	67
農業、林業	1	-
漁業	-	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	16
建設業	104	20
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	40	2
運輸業、郵便業	2	-
卸売業、小売業	2,654	91
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	413	155
各種サービス業	747	262
国・地方公共団体	-	-
個人	41	60
その他	-	-
業種別合計	4,018	682

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	708,827	12,031	696,795	676,184	7,567	668,617
2%	26	-	26	60	-	60
4%	-	-	-	-	-	-
10%	69,651	66,391	3,259	83,364	79,450	3,914
20%	119,007	116,334	2,673	93,598	90,404	3,193
30%	-	-	-	-	-	-
35%	141,422	-	141,422	140,215	-	140,215
40%	1,626	1,626	-	1,615	1,615	-
50%	24,444	21,422	3,021	31,997	28,625	3,372
70%	3,526	3,526	-	6,138	6,138	-
75%	538,998	-	538,998	565,465	-	565,465
100%	670,705	21,828	648,876	738,408	23,898	714,510
120%	1,052	992	60	625	605	20
150%	3,647	1,000	2,647	2,426	1,000	1,426
250%	4,952	-	4,952	4,621	-	4,621
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	2,287,889	245,155	2,042,734	2,344,723	239,306	2,105,417

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しております。

※デリバティブは与信相当額を計上しております。

※参加利益を購入したローン・パーティシパシオンについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
現金及び自行預金	30,410	29,722
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	30,410	29,722
適格保証	50,576	47,476
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	50,576	47,476

※平成27年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー18,395百万円を含んでおります。

※平成28年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー19,723百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
 なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
派生商品取引	44	1,239
外国為替関連取引及び金関連取引	44	1,239
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	44	1,239

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。
 ※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
派生商品取引	367	1,711
外国為替関連取引及び金関連取引	367	1,711
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	367	1,711

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。
 ※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	24,203		22,503	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,514		3,822	
合計	27,717	27,717	26,325	26,325

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	子会社・子法人等	1,684
関連法人等	100	—
合計	1,784	1,684

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却損益額	138	747
償却額	1	7

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	10,474	8,005

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成27年3月期	平成28年3月期
	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額（第10条第4項第9号）

[単位：百万円]

対象	平成27年3月期	平成28年3月期
円貸建（サムライ債含む）		
外貨建債券	2,891	4,729
投資信託		
預貸金等の金利リスク	3,042	2,961

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貸建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(イ) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当行には該当する連結子法人等はありません。

(ロ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ハ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成27年4月～平成28年3月）
取締役会	2

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、基本報酬及び賞与、株式報酬型ストック・オプション報酬としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストック・オプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外取締役を含む取締役の協議により決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の構成			変動報酬 の総額	賞与
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション		
取締役	9	173	151	92	58	21	21
監査役	1	26	24	24	-	2	2

(注) 1. 退職慰労金については該当しません。
2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
平成22年ストック・オプション	平成22年7月27日から平成22年7月26日まで
平成23年ストック・オプション	平成23年8月6日から平成23年8月5日まで
平成24年ストック・オプション	平成24年8月7日から平成24年8月6日まで
平成25年ストック・オプション	平成25年8月6日から平成25年8月5日まで
平成26年ストック・オプション	平成26年8月6日から平成26年8月5日まで
平成27年ストック・オプション	平成27年8月11日から平成27年8月10日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

法定開示項目一覧

(情)印は情報編を、(資)印は資料編のページ数を表しています。

(銀行法施行規則第19条の3)

- 銀行及びその子会社等の概況
 - 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…… P 38(資)
 - 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項…… P 38(資)
 - ①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地
 - ③資本金又は出資金 ④事業の内容 ⑤設立年月日
 - ⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
 - ⑦銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
 - 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 - 直近の事業年度における事業の概況…… P 36(資)
 - 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…… P 37(資)
 - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失
 - ④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率
 - 銀行及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況
 - 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…… P 39～41(資)
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…… P 50(資)
 - ①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…… P 75、77～86(資)
 - 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの…… P 51(資)
 - 会社法第444条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…… P 50(資)
 - 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…… P 50(資)
- 報酬等に関する開示事項…… P 94(資)

(銀行法施行規則第19条の2)

- 銀行の概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織…… P 4(資)
 - 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…… P 72(資)
 - ①氏名 ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
 - 取締役及び監査役の氏名及び役職名…… P 3(資)
 - 会計監査人の氏名又は名称…… P 59(資)
 - 営業所の名称及び所在地…… P 29(資)
- 銀行の主要な業務の内容…… P 12～22(資)
- 銀行の主要な業務に関する事項
 - 直近の事業年度における事業の概況…… P 28～29(情)、P 52(資)
 - 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標…… P 52(資)
 - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③当期純利益若しくは当期純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪配当性向 ⑫従業員数
 - 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ①業務粗利益及び業務粗利益率…… P 60(資)
 - ②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…… P 60(資)
 - ③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…… P 60～61(資)
 - ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…… P 61(資)
 - ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率…… P 61(資)
 - ⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率…… P 61(資)
 - (2) 預金に関する指標
 - ①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…… P 62(資)
 - ②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…… P 62(資)
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…… P 63(資)
 - ②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…… P 63(資)
 - ③担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承認見返額…… P 64(資)

- ④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高…… P 65(資)
 - ⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…… P 64(資)
 - ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…… P 65(資)
 - ⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高…… P 65(資)
 - ⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…… P 62(資)
- (4) 有価証券に関する指標
- ①商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)…… P 68(資)
 - ②有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高…… P 68(資)
 - ③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高…… P 68(資)
 - ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…… P 62(資)

4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- リスク管理の体制…… P 23～25(資)
- 法令遵守の体制…… P 26(資)
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…… P 6～11(資)
- 指定紛争解決機関の商号又は名称…… P 96(資)
- 銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
 - 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書…… P 53～56(資)
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…… P 65(資)
 - ①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…… P 76～79、87～93(資)
- 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…… P 69～71(資)
 - ①有価証券 ②金銭の信託
 - ③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…… P 65(資)
- 貸出金償却の額…… P 65(資)
- 会社法第435条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…… P 59(資)
- 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…… P 59(資)

(銀行法施行規則第19条の2 (信託業務関連))

- 信託業務の内容…… P 20(資)
- 信託業務に係る業務及び財産に関する事項
 - 直近の五事業年度における信託業務の状況を示す指標…… P 52(資)
 - ①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高 ③信託勘定有価証券残高 ④信託財産額
 - 信託業務に関する指標…… P 73～74(資)
 - ①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高
 - ③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
 - ④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
 - ⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
 - ⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
 - ⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
 - ⑧担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高
 - ⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
 - ⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - ⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、その他の証券の区分)の残高
 - 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額…… P 74(資)

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… P 66(資)
- 危険債権…… P 66(資)
- 要管理債権…… P 66(資)
- 正常債権…… P 66(資)

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 または 03-3241-7335

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



2016

ピープルズバンク

◎ **沖縄銀行**

発行 平成28年7月
編集 沖縄銀行 総合企画部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-869-1253
FAX. 098-869-1464
<http://www.okinawa-bank.co.jp/>